

令和5年度

白河市公営企業会計
決算審査意見書

白河市監査委員

6 監 第 1 2 号
令和 6 年 7 月 1 6 日

白河市長 鈴木和夫 様

白河市監査委員 片山 拓 央

白河市監査委員 高橋 光 雄

令和 5 年度白河市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度白河市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計）の決算を審査したので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1

◇ 水道事業会計 審査の概要

1	予算の執行状況	2
	(1) 収益的収入及び支出	2
	(2) 資本的収入及び支出	3
2	予算に定められた業務の予定量と実績	5
3	施設の利用状況	5
4	経営成績	8
	(1) 経営成績の概要	8
	(2) 経営指標	8
	(3) 販売単価・給水原価	9
	(4) 労働生産性	10
5	財政状態	11
	(1) 資産	11
	(2) 負債・資本	11
	(3) 資金の運用状況	12
	☆白河市水道事業キャッシュ・フロー計算書	13
6	水道料金の収入状況	14
む	す び	15
	決算審査資料	16
	1 業務実績表	17
	2 比較損益計算書	18
	3 比較貸借対照表	20
	4 収益節別明細書	22
	5 費用節別明細書	24
	6 経営分析比較表	26

◇ 工業用水道事業会計 審査の概要

1	予算の執行状況	29
	(1) 収益的収入及び支出	29
	(2) 資本的収入及び支出	30
2	資金の運用状況	30
	☆白河市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	31
む	す び	33
	決算審査資料	34
	1 比較貸借対照表	35
	2 収益節別明細書	37
	3 費用節別明細書	38

◇ 下水道事業会計 審査の概要

1	予算の執行状況	39
	(1) 収益的収入及び支出	39
	(2) 資本的収入及び支出	40
2	予算に定められた業務の予定量と実績	43
3	施設の利用状況	43
4	経営成績	46
	(1) 経営成績の概要	46
	(2) 経営指標	46
	(3) 使用料単価・汚水処理原価	47
	(4) 労働生産性	48
5	財政状態	49
	(1) 資産	49
	(2) 負債・資本	49
	(3) 資金の運用状況	50
	☆白河市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	51
6	下水道料金の収入状況	52
むすび		53
	決算審査資料	54
1	業務実績表	55
2	比較損益計算書	56
3	比較貸借対照表	58
4	収益節別明細書	60
5	費用節別明細書	62
6	経営分析比較表	64

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
そのため、構成比については、内訳の合計が 100 にならない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「0.00」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	該当数値がないもの又は算出不能のもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 4 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

令和5年度 白河市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度 白河市水道事業会計決算

令和5年度 白河市工業用水道事業会計決算

令和5年度 白河市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年5月31日から令和6年7月16日まで

第3 審査の方法

審査は、提出された決算諸表が関係法令に基づいて作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか否かを、会計帳簿及び証拠書類と照合するとともに、必要に応じて関係職員から内容を聴取して実施した。

併せて、本事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するという、地方公営企業法第3条の基本原則にのっとり運営されているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成されており、計数は、会計帳簿及び証拠書類と符合して正確であり、当事業年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

審査の概要については、次のとおりである。

水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
水道事業収益		1,251,906,000	1,301,198,389	1,193,186,693	49,292,389	103.94
	営業収益	1,122,730,000	1,162,886,901	1,057,868,231	40,156,901	103.58
	営業外収益	129,175,000	138,263,160	135,273,957	9,088,160	107.04
	特別利益	1,000	48,328	44,505	47,328	4,832.80

支 出

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
水道事業費用		1,216,093,000	1,123,817,505	1,058,435,271	92,275,495	92.41
	営業費用	1,124,884,000	1,047,628,237	1,000,131,788	77,255,763	93.13
	営業外費用	84,640,000	74,621,226	56,877,983	10,018,774	88.16
	特別損失	1,569,000	1,568,042	1,425,500	958	99.94
	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

◎ 水道事業収益

本年度の水道事業収益決算額は 1,301,198,389 円で、予算現額 1,251,906,000 円に対して 103.94%の収入率となり、内訳は、営業収益 1,162,886,901 円、営業外収益 138,263,160 円、特別利益 48,328 円である。

ア. 営業収益は 1,162,886,901 円で、水道事業収益全体の 89.37%を占め、内訳の主なものは、給水収益 1,110,772,995 円（構成比率 95.52%）、その他の営業収益 48,029,906 円（4.13%）などである。

イ. 営業外収益は 138,263,160 円で、全体の 10.63%を占め、内訳の主なものは、加入金 33,401,500 円（24.16%）、他会計補助金 31,336,334 円（22.66%）、長期前受金戻入 73,040,796 円（52.83%）などである。

ウ. 特別利益は 48,328 円で、すべて過年度損益修正益である。

◎ 水道事業費用

水道事業費用決算額は1,123,817,505円で、予算現額1,216,093,000円に対して92.41%の執行率となり、内訳は営業費用1,047,628,237円、営業外費用74,621,226円、特別損失1,568,042円である。

ア. 営業費用は1,047,628,237円で、水道事業費用全体の93.22%を占め、内訳の主なものは、原水及び浄水費332,466,307円（構成比率31.74%）、配水及び給水費125,624,552円（11.99%）、総係費158,346,676円（15.11%）、減価償却費426,460,592円（40.71%）などである。

イ. 営業外費用は74,621,226円で、全体の6.64%を占め、内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費56,599,926円（75.85%）、消費税及び地方消費税18,021,300円（24.15%）である。

ウ. 特別損失は1,568,042円で、全体の0.14%を占め、すべて過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入		598,872,000	253,641,812	253,641,812	△ 345,230,188	42.35
	企業債	430,200,000	176,000,000	176,000,000	△ 254,200,000	40.91
	他会計出資金	100,279,000	57,080,000	57,080,000	△ 43,199,000	56.92
	他会計補助金	1,682,000	1,682,812	1,682,812	812	100.05
	工事負担金	14,316,000	0	0	△ 14,316,000	0.00
	国庫補助金	36,895,000	6,079,000	6,079,000	△ 30,816,000	16.48
	県補助金	15,500,000	12,800,000	12,800,000	△ 2,700,000	82.58

支 出

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		翌年度 繰越額 ③	不 用 額 ① - ② - ③	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額			
資本的支出		1,501,617,000	769,469,824	727,251,578	655,300,000	76,847,176	51.24
	建設改良費	1,233,013,000	501,866,963	459,648,717	655,300,000	75,846,037	40.70
	企業債償還金	267,604,000	267,602,861	267,602,861	0	1,139	100.00
	予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.00

資本的収入の決算額は253,641,812円で、予算現額598,872,000円に対して42.35%の収入率となり、内訳の主なものは、企業債176,000,000円（構成比率69.39%）、他会計出資金57,080,000円（22.50%）、他会計補助金1,682,812円（0.66%）、県補助金12,800,000円（5.05%）などである。

資本的支出の決算額は769,469,824円で、予算現額1,501,617,000円に対して51.24%の執行率である。

内訳は、建設改良費501,866,963円（65.22%）、企業債償還金267,602,861円（34.78%）であり、建設改良費の内訳の主なものは、委託料59,371,400円（構成比率11.83%）、工事請負費377,268,100円（75.17%）などである。

工事請負費の主な事業内容は、一般改良事業では、久田野地内において老朽管の布設替工事を行った。また、工業の森・新白河A工区において工業団地造成工事に合わせて配水管布設工事を行った。その他拡張事業として表郷中野地区から旗宿地内に向けての配水管布設工事を行い、旗宿配水区域を内松配水区域に統合した。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額515,828,012円は、過年度分損益勘定留保資金149,574,018円、当年度分損益勘定留保資金224,035,748円、当年度分消費税資本的収支調整額42,218,246円、建設改良積立金100,000,000円で補てんされた。

比較資本的収支計算書

(単位:円【税込】・%)

科目	区分	令和5年度		令和4年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
	企業債	176,000,000	69.39	230,000,000	67.54	△ 54,000,000	76.52
	他会計出資金	57,080,000	22.50	49,701,000	14.60	7,379,000	114.85
	他会計補助金	1,682,812	0.66	1,569,956	0.46	112,856	107.19
	工事負担金	0	0.00	59,251,100	17.40	△ 59,251,100	皆減
	国庫補助金	6,079,000	2.40	0	0.00	6,079,000	皆増
	県補助金	12,800,000	5.05	0	0.00	12,800,000	皆増
	資本的収入合計	253,641,812	100.00	340,522,056	100.00	△ 86,880,244	74.49
	建設改良費	501,866,963	65.22	665,593,381	71.20	△ 163,726,418	75.40
	企業債償還金	267,602,861	34.78	268,833,076	28.76	△ 1,230,215	99.54
	返還金	0	0.00	448,353	0.05	△ 448,353	皆減
	資本的支出合計	769,469,824	100.00	934,874,810	100.00	△ 165,404,986	82.31
	差引収支不足額	515,828,012	-	594,352,754	-	△ 78,524,742	86.79

補てん財源明細書

過年度分損益勘定留保資金	149,574,018	29.00	233,770,916	39.33	△ 84,196,898	63.98
当年度分損益勘定留保資金	224,035,748	43.43	202,634,928	34.09	21,400,820	110.56
当年度分消費税資本的収支調整額	42,218,246	8.18	57,946,910	9.75	△ 15,728,664	72.86
建設改良積立金	100,000,000	19.39	100,000,000	16.83	0	100.00
合計	515,828,012	100.00	594,352,754	100.00	△ 78,524,742	86.79

2 予算に定められた業務の予定量と実績

- ・ 業務の予定量と実績は、下記のとおりである。

(単位:戸・m³・円【税込】・%)

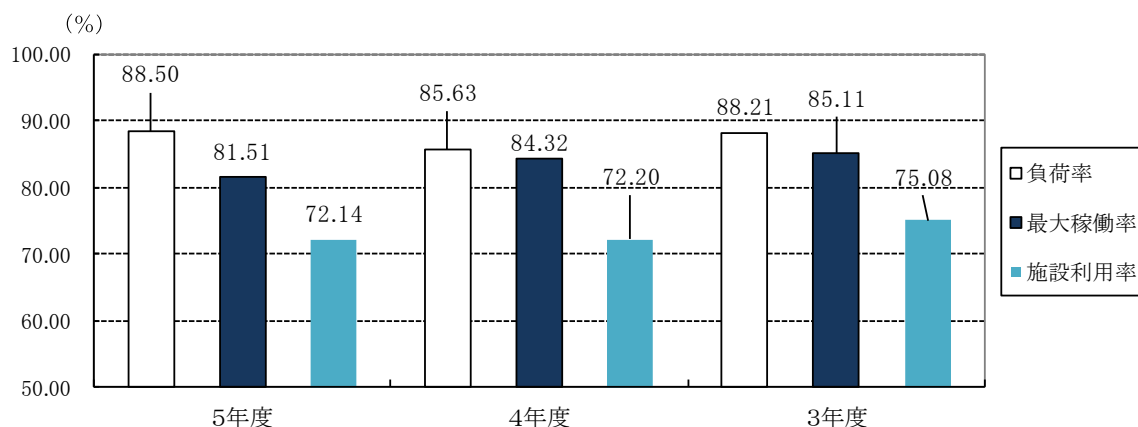
区 分	予 定	実 績	実 績 率
給 水 戸 数	23,990	24,723	103.06
年 間 総 配 水 量	7,152,540	7,150,532	99.97
1 日 平 均 配 水 量	19,596	19,536	99.69
主 な 建 設 事 業 の 概 要 、 改 良 費	1,060,190,000	501,866,963	47.34

3 施設の利用状況

- ・ 施設の利用状況は、下記のとおりである。

(単位:m³・%)

区分 年度	1日配水 能力 (A)	1日最大 配水量 (B)	1日平均 配水量 (C)	負 荷 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (B)	最大稼働率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$ (A)	施設利用率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$ (A)
5年度	27,080	22,074	19,536	88.50	81.51	72.14
4年度	27,080	22,835	19,553	85.63	84.32	72.20
3年度	27,080	23,049	20,331	88.21	85.11	75.08

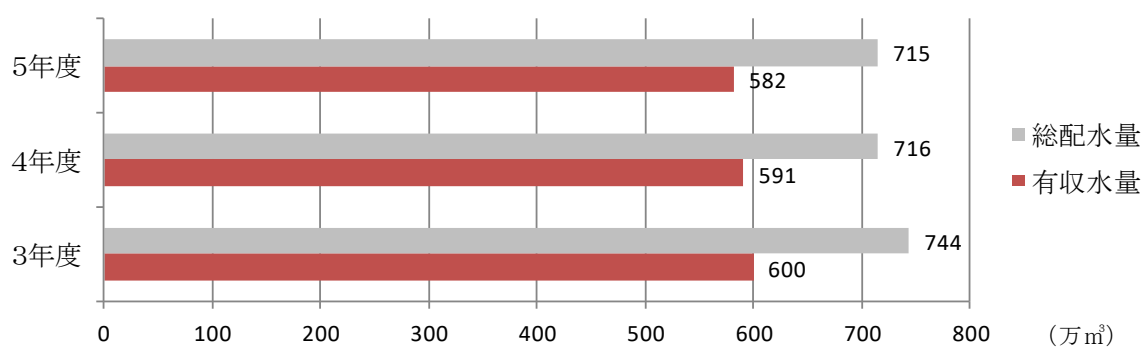


1日配水能力 27,080 m³に対して、1日最大配水量は 22,074 m³、1日平均配水量は 19,536 m³である。また、負荷率は 88.50%、最大稼働率は 81.51%、施設利用率は 72.14%となっている。

- ・ 給水効率性は、下記のとおりである。

(単位: m³・%)

区分 年度	総配水量 (A)	指数 (3年度=100)	有収水量 (B)	有収率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	有効 無収水量 (C)	有効 無収率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	無効水量 (D)	無効率 $\frac{(D)}{(A)} \times 100$
5年度	7,150,532	96.09	5,822,897	81.43	612,059	8.56	715,576	10.01
4年度	7,156,629	96.18	5,914,102	82.64	575,670	8.04	666,857	9.32
3年度	7,441,202	100.00	6,000,380	80.64	591,662	7.95	849,160	11.41



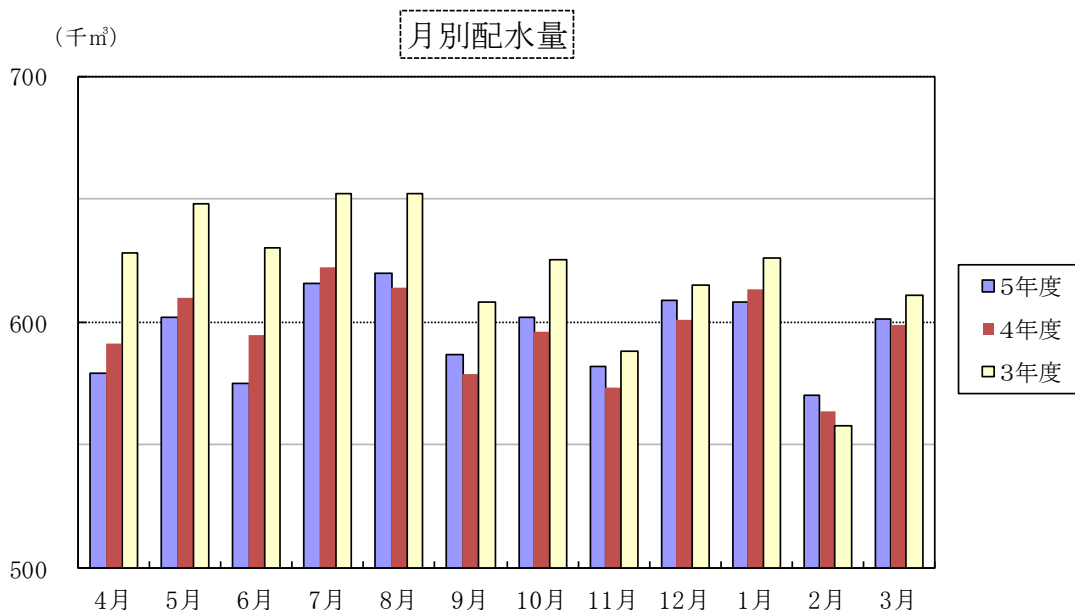
総配水量は7,150,532 m³であった。このうち、有収水量は5,822,897 m³で、有収率は81.43%であった。

また、有効無収水量は612,059 m³(有効無収率8.56%)で、無効水量は715,576 m³(無効率10.01%)となっている。

- ・ 月別配水量は、下記のとおりである。

(単位:千 m^3)

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5年度	579	602	575	616	620	587	602	582	609	608	570	601	7,151
4年度	591	610	595	622	614	579	596	573	601	613	564	599	7,157
3年度	628	648	630	652	652	608	625	588	615	626	558	611	7,441



- ・ 給水人口、給水戸数、給水量は、下記のとおりである。

区分 年度	給水人口	給水戸数	給水量 (有収水量) m^3	指 数 (3年度=100)			1人当たり年間 平均給水量 (使用水量) m^3	1人当たり1日 平均給水量 (使用水量) l
				給水人口 %	給水戸数 %	給水量 %		
5年度	55,196	24,723	5,822,897	97.03	100.39	97.04	105.49	288.24
4年度	56,233	24,754	5,914,102	98.85	100.52	98.56	105.17	288.14
3年度	56,886	24,627	6,000,380	100.00	100.00	100.00	105.48	288.99

給水人口は、55,196人で、令和3年度を100とした指数で97.03%と減少しており、また、給水戸数は、24,723戸で指数100.39%と増加しており、給水量は、5,822,897 m^3 で指数97.04%と減少している。

4 経営成績

(1) 経営成績の概要

総収益、総費用比較表

(単位:円【税抜】・%)

区分		年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		金額			
総収益	金額		1,193,186,693	1,212,656,210	1,236,119,368
	対前年度比		98.39	98.10	-
総費用	金額		1,058,435,271	1,080,492,400	1,079,527,456
	対前年度比		97.96	100.09	-
損益	金額		134,751,422	132,163,810	156,591,912
	対前年度比		101.96	84.40	-

本年度の経営成績は、総収益 1,193,186,693 円に対し、総費用 1,058,435,271 円で、差引 134,751,422 円の純利益となっている。

決算審査資料2「比較損益計算書」のとおり、収益の部では営業収益が 1,057,868,231 円で全体の 88.66%を占め、営業外収益で 135,273,957 円 (11.34%)、特別利益で 44,505 円 (0.00%) となっている。

また、費用の部では、営業費用が 1,000,131,788 円で全体の 94.49%を占め、営業外費用 56,877,983 円 (5.37%)、特別損失 1,425,500 円 (0.13%) となっている。

(2) 経営指標

(単位:%)

区分	5年度	4年度	3年度	算式
総資本利益率	0.98	0.97	1.15	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本(平均)}} \times 100$
営業収益対営業費用比率	106.16	106.65	106.82	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
総収益対総費用比率	112.73	112.23	114.51	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

上記(決算審査資料6「経営分析比較表」に再掲)のとおり、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である総資本利益率は 0.98%である。

また、営業収益対営業費用比率は 106.16%であり、総収益対総費用比率は 112.73%である。

(3) 販売単価・給水原価

有収水量 1 m³当たりの販売単価と給水原価は、次のとおりである。

販売単価・給水原価(給水原価に占める主な費用の内訳)

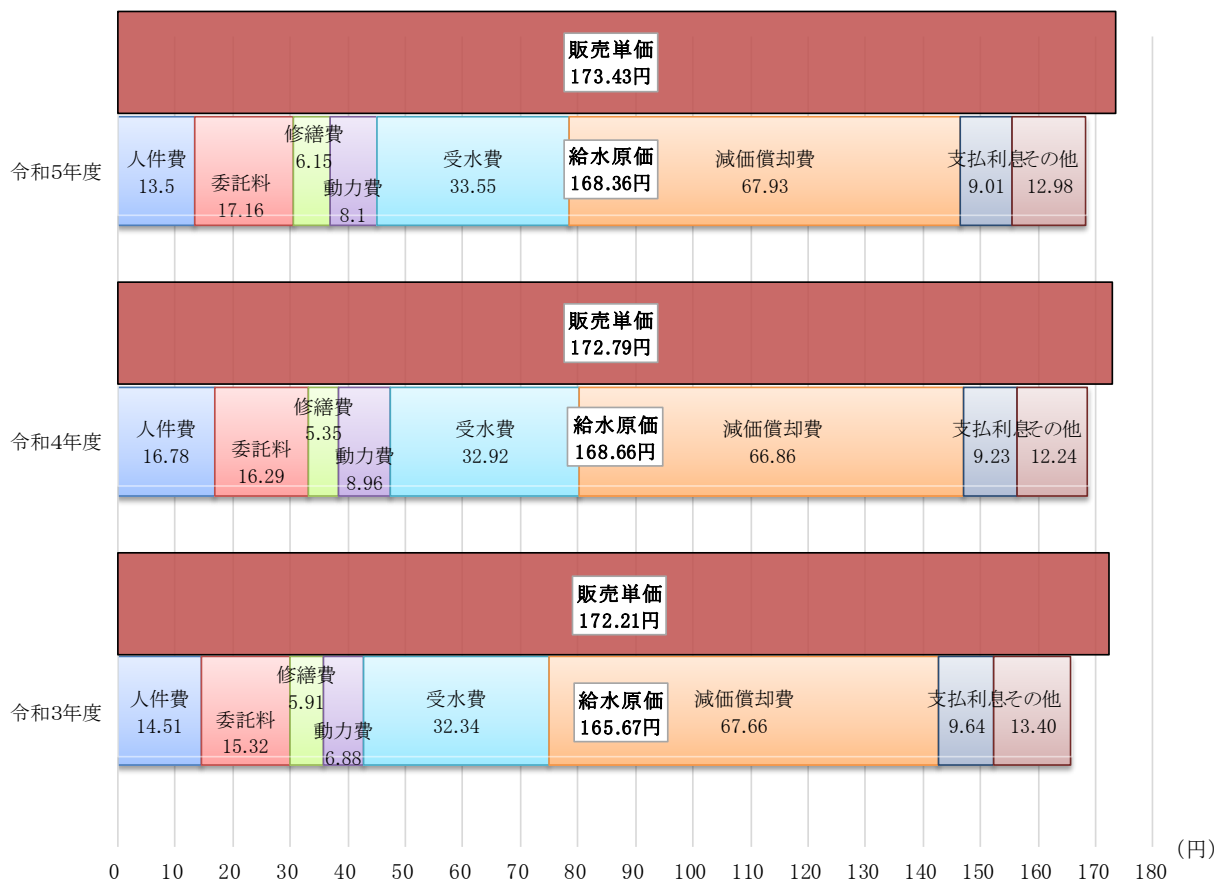
(単位:円【税抜】)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
販売単価 (A)	173.43	172.79	172.21
給水原価 (B)	168.36	168.66	165.67
販売利益 (A)-(B)	5.07	4.13	6.54

上記(決算審査資料1「業務実績表」に再掲)のとおり、販売単価(給水収益/有収水量)は、1 m³当たり 173.43 円、給水原価{(経常費用※-受託工事費-長期前受金戻入額)/有収水量}は、1 m³当たり 168.36 円、差引き販売利益は、1 m³当たり 5.07 円となっている。

※ 経常費用=営業費用+営業外費用

販売単価・給水原価(給水原価に占める主な費用の内訳)



(4) 労働生産性

労働生産性指標

(単位: m³・円【税抜】・人)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
職員1人当たり有収水量	529,354	537,646	545,489
職員1人当たり営業収益	96,169,839	97,745,119	98,239,488
職員1人当たり給水人口	5,018	5,112	5,171
平均給与	5,254,886	5,721,834	5,435,467

上記(決算審査資料1「業務実績表」に再掲)のとおり、本年度の労働生産性について指標ごとにみると、職員1人当たり有収水量は529,354 m³、職員1人当たり営業収益は96,169,839円となっている。

また、職員1人当たり給水人口は5,018人、平均給与は5,254,886円となっている。(所属職員16人中、損益勘定所属職員11人)

5 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位:円【税抜】・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定資産	11,953,702,121	85.63	11,912,877,224	85.91	11,730,036,427	85.44
流動資産	2,005,660,636	14.37	1,954,400,449	14.09	1,998,328,536	14.56
資 産 合 計	13,959,362,757	100.00	13,867,277,673	100.00	13,728,364,963	100.00

固定負債	4,156,126,271	29.77	4,258,678,792	30.71	4,286,103,435	31.22
流動負債	403,639,560	2.89	356,755,775	2.57	360,059,207	2.62
繰延収益	1,910,711,925	13.69	1,956,472,339	14.11	1,970,266,320	14.35
負 債 合 計	6,470,477,756	46.35	6,571,906,906	47.39	6,616,428,962	48.20
自己資本金	5,696,343,193	40.81	5,537,580,381	39.93	5,486,309,425	39.96
資 本 金	5,696,343,193	40.81	5,537,580,381	39.93	5,486,309,425	39.96
資本剰余金	27,245,295	0.20	27,245,295	0.20	27,245,295	0.20
利益剰余金	1,765,296,513	12.65	1,730,545,091	12.48	1,598,381,281	11.64
剰 余 金	1,792,541,808	12.84	1,757,790,386	12.68	1,625,626,576	11.84
資 本 合 計	7,488,885,001	53.65	7,295,370,767	52.61	7,111,936,001	51.80
負債・資本合計	13,959,362,757	100.00	13,867,277,673	100.00	13,728,364,963	100.00

本年度における資産、負債及び資本の状況は、上記（決算審査資料3「比較貸借対照表」に再掲）のとおりであり、その概要は、次のとおりである。

(1) 資 産

資産の総額は13,959,362,757円である。

その内、固定資産は11,953,702,121円で、資産総額に占める割合は85.63%となっており、流動資産は2,005,660,636円で、資産総額に占める割合は14.37%となっている。

(2) 負債・資本

負債及び資本の総額は13,959,362,757円である。

ア. 負債

負債合計は6,470,477,756円で、負債及び資本の総額に占める割合は46.35%となっている。

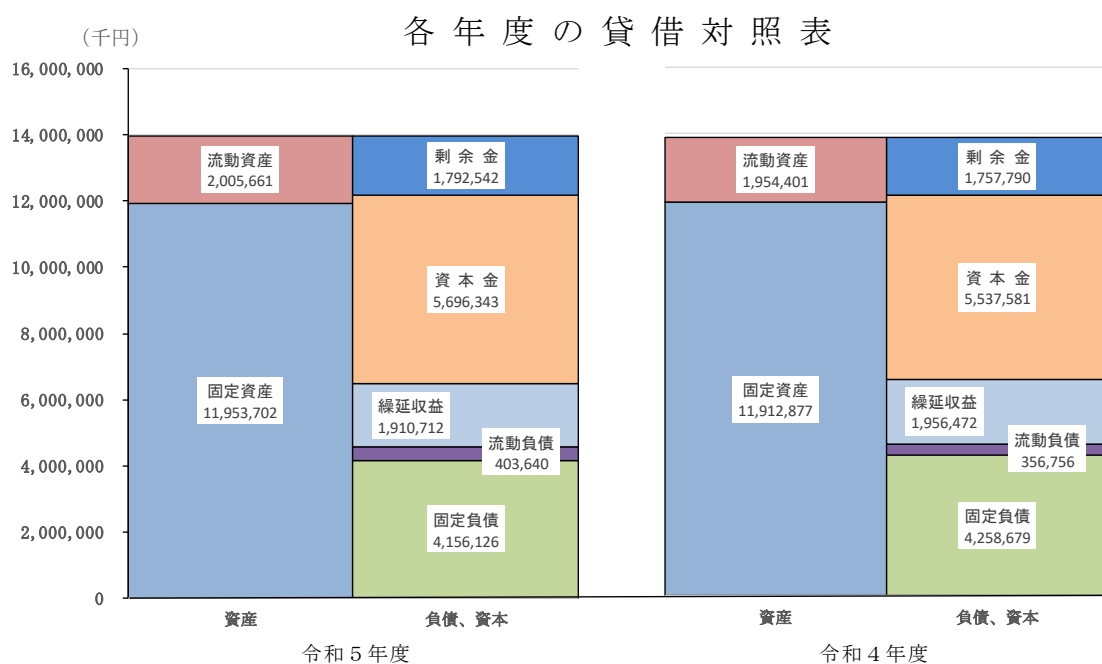
内訳は、固定負債4,156,126,271円(構成比率29.77%)、流動負債403,639,560円(2.89%)、繰延収益1,910,711,925円(13.69%)である。

イ. 資本

資本合計は7,488,885,001円で、負債及び資本の総額に占める割合は53.65%となっている。

資本金は5,696,343,193円(40.81%)で、すべて自己資本金である。

剰余金は1,792,541,808円(12.84%)で、その内訳は、資本剰余金27,245,295円(0.20%)、利益剰余金1,765,296,513円(12.65%)である。



(3) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について表示するものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次の表のとおりである。

☆白河市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円【税抜】)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	134,751,422	132,163,810	2,587,612
減価償却費	426,460,592	427,815,986	△ 1,355,394
長期前受金戻入額	△ 73,040,796	△ 75,996,728	2,955,932
上記以外の現金収入を伴わない収入	0	0	0
上記以外の現金支出を伴わない支出	0	0	0
受取利息及び配当金	△ 154,528	△ 166,532	12,004
支払利息及び企業債取扱諸費	56,599,926	59,082,798	△ 2,482,872
固定資産除去損	764,610	389,688	374,922
固定資産売却益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	15,289,981	△ 6,115,933	21,405,914
未払金の増減額(△は減少)	27,951,660	△ 851,602	28,803,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	146,025	△ 983,018	1,129,043
引当金の増減額(△は減少)	△ 3,981,304	10,080,440	△ 14,061,744
前払金の増加額(△は増加)	△ 40,090,000	100,870,000	△ 140,960,000
その他流動資産の増加額	0	0	0
その他流動負債の増加額	11,963,769	△ 1,123,837	13,087,606
小 計	556,661,357	645,165,072	△ 88,503,715
受取利息及び配当金	154,528	166,532	△ 12,004
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 56,599,926	△ 59,082,798	2,482,872
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	500,215,959	586,248,806	△ 86,032,847

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 459,648,717	△ 607,646,471	147,997,754
他会計補助金による収入	1,682,812	1,569,956	112,856
国庫補助金等による収入	6,079,000	0	6,079,000
工事負担金による収入	0	59,251,100	△ 59,251,100
県補助金による収入	12,800,000	0	12,800,000
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
補助金等の返還	0	△ 448,353	448,353
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 439,086,905	△ 547,273,768	108,186,863

財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	176,000,000	230,000,000	△ 54,000,000
企業債の償還による支出	△ 267,602,861	△ 268,833,076	1,230,215
出資による収入	57,080,000	49,701,000	7,379,000
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 34,522,861	10,867,924	△ 45,390,785

資金増加(減少)額 ④(①+②+③)	26,606,193	49,842,962	△ 23,236,769
資金期首残高 ⑤	1,838,271,062	1,788,428,100	49,842,962
資金期末残高 ⑥(④+⑤)	1,864,877,255	1,838,271,062	26,606,193

※間接法により作成

業務活動によるキャッシュ・フローは 500,215,959 円、投資活動によるキャッシュ・フローは△439,086,905 円、財務活動によるキャッシュ・フローは△34,522,861 円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は 26,606,193 円増加し、資金期末残高は 1,864,877,255 円となっている。

財 務 比 率

(単位:%)

区 分 \ 年 度	5年度	4年度	3年度	算 式
流 動 比 率	496.89	547.83	555.00	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	67.34	66.72	66.16	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	88.18	88.17	87.75	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$

この表から、短期債務の支払能力を示す流動比率は 496.89%である。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は 67.34%であり、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は 88.18%である。

6 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円【税込】・%)

区 分	調 定 額	収入済額	欠損処分額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	1,110,772,995	1,077,976,895	0	32,796,100	97.05
過 年 度 分	33,085,984	30,094,375	632,230	2,359,379	90.96
合 計	1,143,858,979	1,108,071,270	632,230	35,155,479	96.87

水道料金の収納率は、現年度分 97.05%、過年度分 90.96%で、年度末における収入未済額は 35,155,479 円である。

欠損処分は 167 件 632,230 円で、行方不明及び死亡等のため徴収不能となり、時効となったものである。

むすび

令和 5 年度白河市水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度の決算状況における収益的収支（税抜）については、給水収益等の減少により、収益は対前年度 19,469,517 円減の 1,193,186,693 円、加入金が 5,122,000 円増の 30,365,000 円となり、支出は、手数料や修繕費等は増加したもの、人件費等の減少により、対前年度 22,057,129 円減の 1,058,435,271 円となり、純利益は 2,587,612 円増の 134,751,422 円となった。

建設改良工事については、管路更新計画（平成 23 年度～令和 5 年度）に基づく老朽管の計画的な更新として、転坂、金勝寺、中田、関辺前林及び久田野地内において配水管布設工事を行ったほか、企業進出が決定していた工業の森・新白河 A 工区について、県による工業団地造成工事に合わせて、配水管布設工事を実施した。しかし、進出予定であった医薬系企業は、建設費やエネルギー価格の高騰などに伴い新工場の建設を断念した。

給水状況については、年間総配水量 7,150,532 m³のうち有収水量は 5,822,897 m³で、有収率は 81.43%と 8 年ぶりに 82%を超えた前年度（82.64%）と比較して 1.21 ポイント下回った。

給水戸数は前年度から 31 戸減の 24,723 戸、給水人口は 1,037 人減の 55,196 人で、市の総人口同様減少傾向にある。

財政状況については、収益的収支が平成 24 年度から 12 年連続の黒字となったが、増加傾向にあった純利益は今年度も増となったが、前年度から対前年比 1.96%、2,587,612 円の微増であった。主要因としては、給水人口の減少に伴う給水収益の減少と人件費の減少により支出が減少したためである。

各種経営指標については、経常収支比率、料金回収率のいずれも前年度を上回り、供給単価から給水原価を差し引いた販売利益は前年度の 4.13 円から 5.07 円となるなど、収益性が改善した。

以上のことから判断すると、本年度は人件費の減少等及びこれまで進めてきた「管路更新計画」等の効果により、各種指標は比較的安定しているとみることができる。また、令和 3 年 3 月に策定した水道事業経営戦略（計画期間：令和 3 年度～令和 12 年度）の財政計画と比較した場合、給水収益、純利益は、いずれも推計値を上回っており、現時点においては想定範囲内と見ることができる。

しかしながら、動力費等に直接的に影響を及ぼす原油価格、電気料金については、ロシアのウクライナ侵攻及びハマス・イスラエル間の武力衝突等が未だに終息を見せていないことから、なかなか先が見通せない状況にあるため、引き続き注視していくことが必要である。また、今後顕在化してくることが見込まれる、給水人口及び有収水量の減少に伴う給水収益の減少は避けられない問題であることから、早めに対策を講じる必要がある。

そこで、給水人口、施設の統廃合や外部委託のほか、令和 5 年 3 月に県が策定した「福島県水道広域化推進プラン」による県南圏域の広域連携等による経費削減の可能性についても検討するなど、経営戦略に基づく一層の経営合理化、効率化により経営基盤の強化を図る必要がある。

今後も持続可能な経営、安全で安心して飲める水道水が安定して供給されることを目標に各種施策を総合的かつ効果的に推進され、更なる市民サービスの向上に努められるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

1	業 務 實 績 表
2	比 較 損 益 計 算 書
3	比 較 貸 借 對 照 表
4	収 益 節 別 明 細 書
5	費 用 節 別 明 細 書
6	經 營 分 析 比 較 表

業 務 実 績 表

【税抜】

項 目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	令和3年度	比較増減(A)-(B)	
行政区域内人口 ① (人)	56,695	58,344	59,067	△ 1,649	
給水区域内人口 ② (人)	57,174	58,029	58,749	△ 855	
計画給水人口 ③ (人)	60,820	60,820	60,820	0	
現在給水人口 ④ (人)	55,196	56,233	56,886	△ 1,037	
給水戸数 (戸)	24,723	24,754	24,627	△ 31	
普及率 (%)	④/①×100	97.36	96.38	96.31	0.98
	④/②×100	96.54	96.90	96.83	△ 0.36
	④/③×100	90.75	92.46	93.53	△ 1.71
配水管延長 (m)	542,871.7	540,941.2	539,678.3	1,930.5	
配水能力 (m ³ /日)	27,080	27,080	27,080	0	
年間総配水量 (m ³)	7,150,532	7,156,629	7,441,202	△ 6,097	
年間総有収水量 (m ³)	5,822,897	5,914,102	6,000,380	△ 91,205	
有収率 (%)	81.43	82.64	80.64	△ 1.21	
1日最大配水量 (m ³)	22,074	22,835	23,049	△ 761	
1日平均配水量 (m ³)	19,536	19,553	20,331	△ 17	
1人1日最大配水量 (ℓ)	400	406	405	△ 6	
1人1日平均給水量 (ℓ)	288	288	289	0	
総職員数 (人)	16	15	15	1	
損益勘定所属職員 (人)	11	11	11	0	
資本勘定所属職員 (人)	5	4	4	1	
施設利用率 (%)	72.14	72.20	75.08	△ 0.06	
負荷率 (%)	88.50	85.63	88.21	2.87	
最大稼働率 (%)	81.51	84.32	85.11	△ 2.81	
配水管使用効率 (m ³ /m)	13.17	13.23	13.79	△ 0.06	
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	5.98	6.01	6.35	△ 0.03	
販売単価 (円)	173.43	172.79	172.21	0.64	
給水原価 (円)	168.36	168.66	165.67	△ 0.30	
職員1人当たり給水人口 (人)	5,018	5,112	5,171	△ 94	
職員1人当たり有収水量 (m ³)	529,354	537,646	545,489	△ 8,292	
職員1人当たり営業収益 (円)	96,169,839	97,745,119	98,239,488	△ 1,575,280	
職員1人当たり有形固定資産 (千円)	746,943	794,018	781,829	△ 47,075	

(注) 行政・給水区域内人口 …… 年度末の住民基本台帳人口

比 較 損 益

科目	令和5年度		令和4年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
収益の部						
1.営業収益						
給 水 収 益	1,009,847,685	84.63	1,021,915,537	84.27	△ 12,067,852	98.82
受 託 工 事 収 益	0	0.00	0	0.00	0	—
そ の 他 の 営 業 収 益	43,936,546	3.68	46,878,777	3.87	△ 2,942,231	93.72
他 会 計 負 担 金	4,084,000	0.34	6,402,000	0.53	△ 2,318,000	63.79
小 計	1,057,868,231	88.66	1,075,196,314	88.66	△ 17,328,083	98.39
2.営業外収益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	154,528	0.01	166,532	0.01	△ 12,004	92.79
加 入 金	30,365,000	2.54	25,243,000	2.08	5,122,000	120.29
他 会 計 補 助 金	31,336,334	2.63	35,667,523	2.94	△ 4,331,189	87.86
長 期 前 受 金 戻 入	73,040,796	6.12	75,996,728	6.27	△ 2,955,932	96.11
雑 収 益	377,299	0.03	381,421	0.03	△ 4,122	98.92
小 計	135,273,957	11.34	137,455,204	11.34	△ 2,181,247	98.41
3.特別利益						
過 年 度 損 益 修 正 益	44,505	0.00	4,692	0.00	39,813	948.53
小 計	44,505	0.00	4,692	0.00	39,813	948.53
収 益 合 計	1,193,186,693	100.00	1,212,656,210	100.00	△ 19,469,517	98.39

計 算 書

(単位:円【税抜】・%)

科目	令和5年度		令和4年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
費用の部						
1.営業費用						
原水及び 浄水費	304,247,740	28.75	310,478,748	28.73	△ 6,231,008	97.99
配水及び 給水費	116,235,779	10.98	123,732,958	11.45	△ 7,497,179	93.94
受託工事費	3,605,000	0.34	5,660,000	0.52	△ 2,055,000	63.69
総係費	148,818,067	14.06	145,716,408	13.49	3,101,659	102.13
減価償却費	426,460,592	40.29	427,815,986	39.59	△ 1,355,394	99.68
資産減耗費	764,610	0.07	389,688	0.04	374,922	196.21
小計	1,000,131,788	94.49	1,013,793,788	93.83	△ 13,662,000	98.65
2.営業外費用						
支払利息及び 企業債取扱諸費	56,599,926	5.35	59,082,798	5.47	△ 2,482,872	95.80
雑支出	278,057	0.03	6,270,049	0.58	△ 5,991,992	4.43
小計	56,877,983	5.37	65,352,847	6.05	△ 8,474,864	87.03
3.特別損失						
過年度 損益修正損	1,425,500	0.13	1,345,765	0.12	79,735	105.92
小計	1,425,500	0.13	1,345,765	0.12	79,735	105.92
費用合計	1,058,435,271	100.00	1,080,492,400	100.00	△ 22,057,129	97.96
差引当年度 純利益	134,751,422		132,163,810		2,587,612	101.96

比 較 貸 借

科目	令和5年度		令和4年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	11,953,702,121	85.63	11,912,877,224	85.91	40,824,897	100.34
(1)有形固定資産	11,951,094,691	85.62	11,910,269,794	85.89	40,824,897	100.34
土地	236,035,284	1.69	236,035,284	1.70	0	100.00
建物	184,735,129	1.32	192,806,791	1.39	△ 8,071,662	95.81
構築物	10,888,093,721	78.00	10,927,797,995	78.80	△ 39,704,274	99.64
機械及び装置	489,963,166	3.51	444,742,026	3.21	45,221,140	110.17
車両運搬具	2,763,620	0.02	4,461,405	0.03	△ 1,697,785	61.95
工具・器具 及び備品	1,871,771	0.01	2,122,293	0.02	△ 250,522	88.20
建設仮勘定	147,632,000	1.06	102,304,000	0.74	45,328,000	144.31
(2)無形固定資産	1,607,430	0.01	1,607,430	0.01	0	100.00
電話加入権	1,607,430	0.01	1,607,430	0.01	0	100.00
(3)投資	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
投資有価証券	1,000,000	0.01	1,000,000	0.01	0	100.00
2.流動資産	2,005,660,636	14.37	1,954,400,449	14.09	51,260,187	102.62
(1)現金預金	1,864,877,255	13.36	1,838,271,062	13.26	26,606,193	101.45
(2)未収金	36,887,836	0.26	52,177,817	0.38	△ 15,289,981	70.70
(3)貯蔵品	5,695,545	0.04	5,841,570	0.04	△ 146,025	97.50
(4)前払金	96,750,000	0.69	56,660,000	0.41	40,090,000	170.76
(5)その他流動資産	1,450,000	0.01	1,450,000	0.01	0	100.00
資産合計	13,959,362,757	100.00	13,867,277,673	100.00	92,085,084	100.66

対 照 表

(単位:円【税抜】・%)

科目	令和5年度		令和4年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	4,156,126,271	29.77	4,258,678,792	30.71	△ 102,552,521	97.59
(1) 企業債	4,064,883,237	29.12	4,163,459,673	30.02	△ 98,576,436	97.63
(2) 引当金	91,243,034	0.65	95,219,119	0.69	△ 3,976,085	95.82
2.流動負債	403,639,560	2.89	356,755,775	2.57	46,883,785	113.14
(1) 企業債	274,576,436	1.97	267,602,861	1.93	6,973,575	102.61
(2) 引当金	15,301,277	0.11	15,306,496	0.11	△ 5,219	99.97
(3) 未払金	43,773,979	0.31	15,822,319	0.11	27,951,660	276.66
(4) その他 流動負債	69,987,868	0.50	58,024,099	0.42	11,963,769	120.62
3.繰延収益	1,910,711,925	13.69	1,956,472,339	14.11	△ 45,760,414	97.66
(1) 長期前受金等	1,910,711,925	13.69	1,956,472,339	14.11	△ 45,760,414	97.66
負債合計	6,470,477,756	46.35	6,571,906,906	47.39	△ 101,429,150	98.46
資本の部						
1.資本金	5,696,343,193	40.81	5,537,580,381	39.93	158,762,812	102.87
(1) 自己資本金	5,696,343,193	40.81	5,537,580,381	39.93	158,762,812	102.87
2.剰余金	1,792,541,808	12.84	1,757,790,386	12.68	34,751,422	101.98
(1) 資本剰余金	27,245,295	0.20	27,245,295	0.20	0	100.00
受贈財産 評価額	21,889,376	0.16	21,889,376	0.16	0	100.00
その他の 資本剰余金	5,355,919	0.04	5,355,919	0.04	0	100.00
(2) 利益剰余金	1,765,296,513	12.65	1,730,545,091	12.48	34,751,422	102.01
減債積立金	251,933,610	1.80	241,933,610	1.74	10,000,000	104.13
利益積立金	2,000,000	0.01	2,000,000	0.01	0	100.00
建設改良 積立金	1,168,166,851	8.37	1,148,166,851	8.28	20,000,000	101.74
当年度未処分 利益剰余金	343,196,052	2.46	338,444,630	2.44	4,751,422	101.40
資本合計	7,488,885,001	53.65	7,295,370,767	52.61	193,514,234	102.65
負債・資本合計	13,959,362,757	100.00	13,867,277,673	100.00	92,085,084	100.66

収 益 節 別

区 分 科 目	令和5年度		
	金 額 (A)	構成比率	前年度に対する 比率 (A)/(B)
営 業 収 益	1,057,868,231	88.66	98.39
給 水 収 益	1,009,847,685	84.63	98.82
水 道 料 金	1,009,847,685	84.63	98.82
受 託 工 事 収 益	0	0.00	—
受 託 工 事 収 益	0	0.00	—
そ の 他 の 営 業 収 益	43,936,546	3.68	93.72
手 数 料	2,945,500	0.25	101.60
下 水 道 使 用 料 徴 収 受 託 収 益	40,933,442	3.43	93.81
雑 収 益	57,604	0.00	16.70
他 会 計 負 担 金	4,084,000	0.34	63.79
他 会 計 負 担 金	4,084,000	0.34	63.79
営 業 外 収 益	135,273,957	11.34	98.41
受 取 利 息 及 び 配 当 金	154,528	0.01	92.79
預 金 利 息	54,528	0.00	81.96
配 当 金	100,000	0.01	100.00
加 入 金	30,365,000	2.54	120.29
加 入 金	30,365,000	2.54	120.29
他 会 計 補 助 金	31,336,334	2.63	87.86
他 会 計 補 助 金	31,336,334	2.63	87.86
長 期 前 受 金 戻 入	73,040,796	6.12	96.11
国 庫 補 助 金	43,765,000	3.67	97.88
受 贈 財 産 評 価 額	10,009,854	0.84	78.40
工 事 負 担 金	19,265,942	1.61	104.05
雑 収 益	377,299	0.03	98.92
そ の 他 雑 収 益	377,299	0.03	98.92
特 別 利 益	44,505	0.00	948.53
過 年 度 損 益 修 正 益	44,505	0.00	948.53
過 年 度 損 益 修 正 益	44,505	0.00	948.53
合 計	1,193,186,693	100.00	98.39

明 細 書

(単位:円【税抜】・%)

令和4年度			令和3年度		
金 額 (B)	構成比率	前年度に対する 比率 (B)/(C)	金 額 (C)	構成比率	2年度に 対する 比率
1,075,196,314	88.66	99.50	1,080,634,372	87.42	98.80
1,021,915,537	84.27	98.89	1,033,355,294	83.60	98.90
1,021,915,537	84.27	98.89	1,033,355,294	83.60	98.90
0	0.00	—	0	0.00	—
0	0.00	—	0	0.00	—
46,878,777	3.87	110.88	42,279,078	3.42	95.46
2,899,000	0.24	95.69	3,029,500	0.25	87.88
43,634,784	3.60	111.17	39,249,578	3.18	96.10
344,993	0.03	皆増	0	0.00	皆減
6,402,000	0.53	128.04	5,000,000	0.40	108.30
6,402,000	0.53	128.04	5,000,000	0.40	108.30
137,455,204	11.34	88.41	155,480,490	12.58	93.20
166,532	0.01	106.68	156,100	0.01	42.22
66,532	0.01	118.60	56,100	0.00	17.55
100,000	0.01	100.00	100,000	0.01	200.00
25,243,000	2.08	96.45	26,173,000	2.12	110.77
25,243,000	2.08	96.45	26,173,000	2.12	110.77
35,667,523	2.94	73.89	48,268,896	3.90	82.28
35,667,523	2.94	73.89	48,268,896	3.90	82.28
75,996,728	6.27	94.37	80,531,103	6.51	96.14
44,711,775	3.69	95.21	46,962,480	3.80	91.07
12,768,398	1.05	95.37	13,387,875	1.08	92.78
18,516,555	1.53	91.75	20,180,748	1.63	113.62
381,421	0.03	108.55	351,391	0.03	85.06
381,421	0.03	108.55	351,391	0.03	85.06
4,692	0.00	104.13	4,506	0.00	125.69
4,692	0.00	104.13	4,506	0.00	125.69
4,692	0.00	104.13	4,506	0.00	125.69
1,212,656,210	100.00	98.10	1,236,119,368	100.00	98.06

費用節別明細書

(単位:円【税抜】・%)

科目	区分	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A) / (B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 人件費		84,734,952	8.01	107,406,701	9.94	△ 22,671,749	78.89
(1) 直接人件費		64,728,387	6.12	70,054,223	6.48	△ 5,325,836	92.40
給料		39,318,900	3.71	42,233,100	3.91	△ 2,914,200	93.10
手当		18,484,850	1.75	20,707,071	1.92	△ 2,222,221	89.27
賞与引当金繰入額		5,272,000	0.50	5,623,000	0.52	△ 351,000	93.76
賃金		0	0.00	0	0.00	0	—
報酬		1,652,637	0.16	1,491,052	0.14	161,585	110.84
(2) 間接人件費		20,006,565	1.89	37,352,478	3.46	△ 17,345,913	53.56
退職給与金		7,179,000	0.68	22,715,000	2.10	△ 15,536,000	31.60
法定福利費		12,827,565	1.21	14,637,478	1.35	△ 1,809,913	87.64
2. 物件費及びその他の経費		973,700,319	91.99	973,085,699	90.06	614,620	100.06
旅費		973,439	0.09	820,200	0.08	153,239	118.68
被服費		263,220	0.02	318,806	0.03	△ 55,586	82.56
備用品費		5,024,083	0.47	3,398,412	0.31	1,625,671	147.84
燃料費		1,144,795	0.11	1,199,534	0.11	△ 54,739	95.44
光熱水費		147,270	0.01	144,855	0.01	2,415	101.67
薬品費		3,968,652	0.37	3,371,184	0.31	597,468	117.72
材料費		1,237,907	0.12	1,203,515	0.11	34,392	102.86
印刷製本費		5,474,900	0.52	3,776,500	0.35	1,698,400	144.97

食糧費	1,084	0.00	889	0.00	195	121.93
交際費	5,000	0.00	0	0.00	5,000	皆増
通信運搬費	8,091,297	0.76	8,711,066	0.81	△ 619,769	92.89
広告料	10,000	0.00	10,000	0.00	0	100.00
賃借料	13,364,538	1.26	13,305,327	1.23	59,211	100.45
手数料	34,155,430	3.23	27,086,908	2.51	7,068,522	126.10
修繕費	38,528,196	3.64	34,262,767	3.17	4,265,429	112.45
工事請負費	3,605,000	0.34	5,660,000	0.52	△ 2,055,000	63.69
委託料	107,744,911	10.18	104,261,934	9.65	3,482,977	103.34
保険料	1,144,383	0.11	932,792	0.09	211,591	122.68
負担金	518,218	0.05	550,930	0.05	△ 32,712	94.06
補償金	0	0.00	0	0.00	0	—
動力費	50,815,892	4.80	57,346,714	5.31	△ 6,530,822	88.61
受水費	210,621,955	19.90	210,622,004	19.49	△ 49	100.00
貸倒引当金繰入額	647,264	0.06	604,876	0.06	42,388	107.01
その他引当金繰入額	0	0.00	0	0.00	0	—
公租公課費	684,200	0.06	592,200	0.05	92,000	115.54
有形固定資産 減価償却費	426,460,592	40.29	427,815,986	39.59	△ 1,355,394	99.68
固定資産除却費	764,610	0.07	389,688	0.04	374,922	196.21
企業債利息	56,599,926	5.35	59,082,798	5.47	△ 2,482,872	95.80
その他雑支出	278,057	0.03	6,270,049	0.58	△ 5,991,992	4.43
過年度損益修正損	1,425,500	0.13	1,345,765	0.12	79,735	105.92
合計	1,058,435,271	100.00	1,080,492,400	100.00	△ 22,057,129	97.96

經 營 分 析

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度	
				5年度	4年度
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	85.63	85.91
	2. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	%	29.77	30.71
	3. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	%	67.34	66.72
財 務 比 率	4. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	127.17	128.76
	5. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	88.18	88.17
	6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	496.89	547.83
	7. 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	471.15	529.90
	8. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	462.02	515.27
回 転 率	9. 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{総資本 (平均)}}$	回	0.08	0.08
	10. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本 (平均)}}$	回	0.11	0.12
	11. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産 (平均)}}$	回	0.09	0.09
	12. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産 (平均)}}$	回	0.53	0.54
	13. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金 (平均)}}$	回	23.75	21.89
	14. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.56	3.56
収 益 率	15. 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本 (平均)}} \times 100$	%	0.98	0.97
	16. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	106.16	106.65
	17. 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	112.73	112.23
そ の 他	18. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	1.30	1.33
	19. 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	47.68	48.01

比 較 表

3年度	説 明
85.44	総資産に対する固定資産の占める割合を表すもので、公営企業においては流動資産の額が低い ため、この比率は必然的に高くなる。
31.22	総資本(資本+負債)の中に占める固定負債の割合を表すもので、公営企業の場合は設備拡張 を全面的に企業債に依存しているため、この比率は高くなる。
66.16	総資本の中に占める自己資本の割合を表すもので、この比率が高いほど経営は健全である。
129.15	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、建設投資のための財源として 企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率は高くなる。
87.75	固定資産の調達に、自己資本と固定負債(企業債を含む)の範囲内で行われているかどうかを 表すもので、100%以下であることを要する。
555.00	企業の支払能力を表すもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
509.50	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対 比させたもので、通常100%以上あれば良いとされている。
496.70	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力をみるために、流動比率や当座比率と ともに計算されるのが通例である。
0.08	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。従ってこの率は 高い方が良い。
0.12	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
0.09	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資 産投資が過剰かどうかをみるのに重んじられる。
0.56	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
17.85	未収金に対する営業収益の割合を表すものである。この比率が高いほど未収期間が短く、早く回 収されていることになる。
3.73	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
1.15	総資本の何%に当たる利益を上げたかの収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合 的に表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
106.82	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。 比率が高いほど営業利益率が良いとされる。
114.51	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
1.41	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより利率 を計算したものである。
44.61	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等を比較したもので、企業債償還能力を 示し、この数値が低いほど償還能力は高い。

《 経営分析比較表の算式に用いた用語 》

1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

2 総 資 本 = 資本 + 負債

3 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

4 平 均 = (期首 + 期末) / 2

5 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

6 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

7 期末償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定

工業用水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
		消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
工業用水道事業収益	54,149,000	54,243,668	53,113,436	94,668	100.17
工水営業収益	12,397,000	12,479,552	11,349,320	82,552	100.67
工水営業外収益	41,752,000	41,764,116	41,764,116	12,116	100.03

支 出 (単位:円・%)

科目 \ 区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
		消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
工業用水道事業費用	54,149,000	50,914,668	53,113,436	3,234,332	94.03
工水営業費用	42,333,000	40,990,346	40,440,190	1,342,654	96.83
工水営業外費用	10,816,000	9,924,322	12,673,246	891,678	91.76
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

◎ 工業用水道事業収益

本年度の工業用水道事業収益決算額は 54,243,668 円で、予算現額 54,149,000 円に対して 100.17% の収入率となり、内訳は工水営業収益 12,479,552 円、工水営業外収益 41,764,116 円である。

ア. 工水営業収益は 12,479,552 円で、全体の 23.01% を占め、主なものは、給水収益 12,432,552 円（構成比率 99.62%）である。

イ. 工水営業外収益は 41,764,116 円で、全体の 76.99% を占め、内訳は、他会計補助金 41,759,616 円（99.99%）、雑収益 4,500 円（0.01%）である。

◎ 工業用水道事業費用

工業用水道事業費用決算額は 50,914,668 円で、予算現額 54,149,000 円に対して 94.03% の執行率となり、内訳は、工水営業費用 40,990,346 円（80.51%）、工水営業外費用 9,924,322 円（19.49%）、である。

ア. 工水営業費用は 40,990,346 円で全体の 80.51%を占め、主なものは、原水及び浄水費 5,417,318 円（構成比率 13.22%）、配水及び給水費 414,549 円（1.01%）、総係費 469,817 円（1.15%）、減価償却費 34,688,662 円（84.63%）である。

イ. 工水営業外費用は 9,924,322 円で全体の 19.49%を占め、支払利息及び企業債取扱諸費 9,815,822 円（構成比率 98.91%）、消費税及び地方消費税 108,500 円（1.09%）である。

（２） 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入		76,710,000	68,310,384	68,310,384	△ 8,399,616	89.05
	企 業 債	21,500,000	18,000,000	18,000,000	△ 3,500,000	83.72
	他 会 計 補 助 金	33,710,000	33,665,384	33,665,384	△ 44,616	99.87
	県 補 助 金	21,500,000	16,645,000	16,645,000	△ 4,855,000	77.42

支 出

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		翌 年 度 繰 越 額 ③	不 用 額 ① - ② - ③	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額②	消費税及び地方消費税を含まない額			
資本的支出		111,386,000	105,004,510	101,675,510	0	6,381,490	94.27
	建 設 改 良 費	43,000,000	36,619,000	33,290,000	0	6,381,000	85.16
	企業債償還金	68,386,000	68,385,510	68,385,510	0	490	100.00

資本的収入の決算額は 68,310,384 円で、予算現額 76,710,000 円に対して 89.05%の収入率となり、内訳は企業債 18,000,000 円（26.35%）、他会計補助金 33,665,384 円（49.28%）、県補助金 16,645,000 円（24.37%）である。

資本的支出の決算額は 105,004,510 円で、予算現額 111,386,000 円に対して 94.27%の執行率となり、内訳は建設改良費 36,619,000 円（34.87%）、企業債償還金 68,385,510 円（65.13%）である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 36,694,126 円は、過年度分損益勘定留保資金 33,365,126 円、当年度分消費税資本的収支調整額 3,329,000 円で補てんされた。

2 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について表示するものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投

「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次の表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、33,586,026 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、17,020,384 円で、財務活動によるキャッシュ・フローは、△50,385,510 円となっている。以上の3区分から当年度の資金は220,900 円増加し、資金期末残高は47,155,685 円となっている。

☆白河市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位: 円【税抜】)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	0	41	△ 41
減価償却費	34,688,662	34,674,690	13,972
長期前受金戻入額	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	9,815,822	11,068,967	△ 1,253,145
固定資産除去損	0	10,370	△ 10,370
固定資産売却益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 206,536	32,230	△ 238,766
未払金の増減額(△は減少)	△ 896,100	△ 673,800	△ 222,300
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
前払金の増加額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増加額	0	0	0
その他流動負債の増加額	0	0	0
小 計	43,401,848	45,112,498	△ 1,710,650
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 9,815,822	△ 11,068,967	1,253,145
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	33,586,026	34,043,531	△ 457,505
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 33,290,000	△ 173,000	△ 33,117,000
他会計補助金による収入	33,665,384	37,213,232	△ 3,547,848
国庫補助金等による収入	16,645,000	0	16,645,000
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	17,020,384	37,040,232	△ 20,019,848
財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	18,000,000	0	18,000,000
企業債の償還による支出	△ 68,385,510	△ 67,132,365	△ 1,253,145
出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 50,385,510	△ 67,132,365	16,746,855
資金増加(減少)額 ④(①+②+③)	220,900	3,951,398	△ 3,730,498
資金期首残高 ⑤	46,934,785	42,983,387	3,951,398
資金期末残高 ⑥(④+⑤)	47,155,685	46,934,785	220,900

※間接法により作成

財 務 比 率

(単位:%)

年度 区 分	5年度	4年度	3年度	算 式
流 動 比 率	113.79	68.41	63.30	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率	36.29	31.09	26.45	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	99.38	102.43	102.70	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

業 務 量

年度	給水事業所数	給水契約水量	使用水量	料金収入額(税抜)
5年度	3	450 m ³ /日	134,153m ³	11,302,320円
4年度	3	350 m ³ /日	123,943m ³	8,756,480円
3年度	3	340 m ³ /日	115,940m ³	8,238,240円

むすび

令和 5 年度白河市工業用水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度の決算状況における収益的収支については、他会計補助金が減額となったものの、給水収益が増加し、収入対前年度 759,688 円増の 53,113,436 円、修繕費等の増により、支出が対前年度 759,729 円増の 53,113,436 円となり、差し引き額は 0 円となった。

資本的収支（税込）については、企業債及び県補助金の増加により、収入が対前年度 31,097,152 円増の 68,310,384 円、工事請負費等の増加により、支出が対前年度 37,681,845 円増の 105,004,510 円となった。なお、財源不足額の 36,694,126 円については、過年度分損益勘定留保資金 33,365,126 円及び当年度分消費税資本的収支調整額 3,329,000 円で補てんしている。

給水状況については、給水事業所数が 3 事業所で前年度からの変更はなかったが、合計の契約水量は 450 m³/日となり、使用水量も 10,210 m³増の 134,153 m³となった。

財政状況については、営業収益が前年度から 2,566,840 円増の 11,349,320 円となり、事業収益総額に占める割合は 4.59 ポイント増の 21.37%となった。

各種経営指標についても、契約水量の増加に伴う営業収益の増加により、料金回収率（21.28%）や給水原価（395.92 円）など、複数の指標において前年度からの改善が見られた。

また、財務状況を表す自己資本構成比率については、前年度から 5.2 ポイント増の 36.29%と改善されたものの、施設の維持管理費や減価償却費、企業債支払利息など、事業費用の多くを一般会計からの補助金に依存している状況に変わりはない。

令和 4 年 3 月に策定した工業用水道事業経営戦略（計画期間：令和 4 年度～令和 13 年度）における水需要の予測どおり、現契約先の 1 事業所が今年度から契約水量を増加している。さらに、工業用水の給水区域である「工業の森・新白河 A 工区」において、新規契約先となる企業の新工場建設に向けた造成工事が進み、契約水量の更なる増加が見込まれていたが、工場建設に係る経費の高騰を受け、令和 6 年 2 月 13 日をもって進出予定企業との基本協定は解除となった。

平成 20 年の事業開始以来、工業用水道事業会計は一貫して厳しい財政状況にあるが、昨年度から続いている契約水量の増加を、今後の財政改善の契機となるよう、関係機関との連携のもと、引き続き企業誘致や既存企業による増設の誘導に努め、契約水量の更なる増量を図ることはもとより、経営基盤強化のための効率的な事業運営に努め、経営の健全化が着実に進むよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

1	比 較 貸 借 對 照 表
2	收 益 節 別 明 細 書
3	費 用 節 別 明 細 書

比 較 貸 借

科目	令和5年度		令和4年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	926,197,042	95.07	927,595,704	95.12	△ 1,398,662	99.85
(1) 有形固定資産	926,051,442	95.05	927,450,104	95.10	△ 1,398,662	99.85
土地	9,288,000	0.95	9,288,000	0.95	0	100.00
建物	6,434,144	0.66	6,832,485	0.70	△ 398,341	94.17
構築物	865,643,786	88.86	861,971,155	88.39	3,672,631	100.43
機械及び装置	44,685,512	4.59	49,358,464	5.06	△ 4,672,952	90.53
(2) 無形固定資産	145,600	0.01	145,600	0.01	0	100.00
電話加入権	145,600	0.01	145,600	0.01	0	100.00
2.流動資産	48,045,453	4.93	47,618,017	4.88	427,436	100.90
(1) 現金・預金	47,155,685	4.84	46,934,785	4.81	220,900	100.47
(2) 未収金	889,768	0.09	683,232	0.07	206,536	130.23
資産合計	974,242,495	100.00	975,213,721	100.00	△ 971,226	99.90

対 照 表

(単位 円【税抜】・%)

科目	区分	令和5年度		令和4年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
負債の部							
1.固定負債		578,505,031	59.38	602,401,007	61.77	△ 23,895,976	96.03
(1) 企業債		578,505,031	59.38	602,401,007	61.77	△ 23,895,976	96.03
建設改良費等 企業債		578,505,031	59.38	602,401,007	61.77	△ 23,895,976	96.03
2.流動負債		58,869,476	6.04	69,610,110	7.14	△ 10,740,634	84.57
(1) 企業債		41,895,976	4.30	68,385,510	7.01	△ 26,489,534	61.26
建設改良費等 企業債		41,895,976	4.30	68,385,510	7.01	△ 26,489,534	61.26
(2) 未払金		328,500	0.03	1,224,600	0.13	△ 896,100	26.83
営業未払金		220,000	0.02	220,000	0.02	0	100.00
その他未払金		108,500	0.01	1,004,600	0.10	△ 896,100	10.80
(3) 繰延収益		16,645,000	1.71	0	0.00	16,645,000	皆増
長期前受金		16,645,000	1.71	0	0.00	16,645,000	皆増
負債合計		637,374,507	65.42	672,011,117	68.91	△ 34,636,610	94.85
資本の部							
1.資本金		327,398,216	33.61	293,732,832	30.12	33,665,384	111.46
(1) 自己資本金		327,398,216	33.61	293,732,832	30.12	33,665,384	111.46
2.剰余金		9,469,772	0.97	9,469,772	0.97	0	100.00
(1) 資本剰余金		7,221,000	0.74	7,221,000	0.74	0	100.00
工事負担金		7,221,000	0.74	7,221,000	0.74	0	100.00
(2) 利益剰余金		2,248,772	0.23	2,248,772	0.23	0	100.00
当年度未処分 利益剰余金		2,248,772	0.23	2,248,772	0.23	0	100.00
資本合計		336,867,988	34.58	303,202,604	31.09	33,665,384	111.10
負債・資本合計		974,242,495	100.00	975,213,721	100.00	△ 971,226	99.90

収益節別明細書

(単位:円【税抜】・%)

区分 科目	令和5年度		令和4年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 工水営業収益	11,349,320	21.37	8,782,480	16.78	2,566,840	129.23
給水収益	11,302,320	21.28	8,756,480	16.73	2,545,840	129.07
水道料金	11,302,320	21.28	8,756,480	16.73	2,545,840	129.07
その他の営業収益	47,000	0.09	26,000	0.05	21,000	180.77
手数料	47,000	0.09	26,000	0.05	21,000	180.77
2. 工水営業外収益	41,764,116	78.63	43,571,268	83.22	△ 1,807,152	95.85
他会計補助金	41,759,616	78.62	43,566,768	83.22	△ 1,807,152	95.85
他会計補助金	41,759,616	78.62	43,566,768	83.22	△ 1,807,152	95.85
雑収益	4,500	0.01	4,500	0.01	0	100.00
その他雑収益	4,500	0.01	4,500	0.01	0	100.00
合計	53,113,436	100.00	52,353,748	100.00	759,688	101.45

費用節別明細書

(単位:円【税抜】・%)

区分 科目	令和5年度		令和4年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A) / (B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
1. 物件費及び その他の経費						
備消耗品費	2,400	0.00	0	—	2,400	皆増
通信運搬費	295,651	0.56	297,360	0.57	△ 1,709	99.43
手数料	112,400	0.21	182,400	0.35	△ 70,000	61.62
修繕費	1,987,000	3.74	565,000	1.08	1,422,000	351.68
委託料	509,600	0.96	1,197,120	2.29	△ 687,520	42.57
負担金	180,000	0.34	171,600	0.33	8,400	104.90
保険料	69,817	0.13	68,149	0.13	1,668	102.45
動力費	2,594,660	4.89	2,494,658	4.77	100,002	104.01
減価償却費	34,688,662	65.31	34,674,690	66.23	13,972	100.04
資産減耗費	0	—	10,370	0.02	△ 10,370	皆減
企業債利息	9,815,822	18.48	11,068,967	21.14	△ 1,253,145	88.68
その他雑支出	2,857,424	5.38	1,623,393	3.10	1,234,031	176.02
合計	53,113,436	100.00	52,353,707	100.00	759,729	101.45

下水道事業会計

審 査 の 概 要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税 を 含 む 額 ②	消費税及び地方消費税 を 含 ま な い 額		
下水道事業収益		2,495,225,000	2,515,506,633	2,441,243,806	20,281,633	100.81
営業収益		836,472,000	841,395,421	767,675,223	4,923,421	100.59
営業外収益		1,658,750,000	1,673,638,790	1,673,138,001	14,888,790	100.90
特別利益		3,000	472,422	430,582	469,422	15,747.40

支 出

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		不用額 ①-②	執行率 ②/①
			消費税及び地方消費税 を 含 む 額 ②	消費税及び地方消費税 を 含 ま な い 額		
下水道事業費用		2,494,210,000	2,310,789,226	2,215,558,601	183,420,774	92.65
営業費用		2,282,934,000	2,107,774,517	2,041,791,245	175,159,483	92.33
営業外費用		207,846,000	202,916,239	173,677,590	4,929,761	97.63
特別損失		430,000	98,470	89,766	331,530	22.90
予備費		3,000,000	0	0	3,000,000	0.00

◎ 下水道事業収益

本年度の下水道事業収益決算額は 2,515,506,633 円で、予算現額 2,495,225,000 円に対して 100.81%の収入率となり、内訳は、営業収益 841,395,421 円、営業外収益 1,673,638,790 円、特別利益 472,422 円である。

ア. 営業収益は 841,395,421 円で、下水道事業収益全体の 33.45%を占め、内訳の主なものは、下水道使用料 657,445,751 円（構成比率 78.14%）、その他の営業収益 154,017,670 円（構成比率 18.31%）などである。

イ. 営業外収益は 1,673,638,790 円で、全体の 66.53%を占め、内訳の主なものは、他会計補助金 475,614,000 円（構成比率 28.42%）、長期前受金戻入 1,186,309,154 円（構成比率 70.88%）などである。

ウ. 特別利益は 472,422 円で、全体の 0.02%を占め、すべて過年度損益修正益である。

◎ 下水道事業費用

下水道事業費用決算額は2,310,789,226円で、予算現額2,494,210,000円に対して92.65%の執行率となり、内訳は営業費用2,107,774,517円、営業外費用202,916,239円、特別損失98,470円である。

ア. 営業費用は2,107,774,517円で、下水道事業費用全体の91.21%を占め、内訳の主なものは、管渠費55,867,186円（構成比率2.65%）、処理場費572,191,749円（構成比率27.15%）、浄化槽費48,821,244円（構成比率2.31%）、業務費44,878,515円（構成比率2.13%）、総係費76,382,071円（構成比率3.62%）、減価償却費1,309,317,752円（構成比率62.12%）などである。

イ. 営業外費用は202,916,239円で、全体の8.78%を占め、内訳の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費173,349,191円（構成比率85.43%）、消費税及び地方消費税29,552,900円（構成比率14.56%）などである。

ウ. 特別損失は98,470円で、全体の0.00%を占め、内訳は、すべて過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		差引増減額 ②-①	収入率 ②/①
			消費税及び地方消費税を含む額 ②	消費税及び地方消費税を含まない額		
資本的収入		1,806,308,000	1,504,263,100	1,503,925,198	△ 302,044,900	83.28
	企 業 債	563,000,000	377,900,000	377,900,000	△ 185,100,000	67.12
	他会計補助金	888,088,000	888,088,000	888,088,000	0	100.00
	国及び県補助金	214,769,000	133,383,000	133,383,000	△ 81,386,000	62.11
	受益者負担金	106,162,000	70,653,100	70,653,100	△ 35,508,900	66.55
	工事負担金	3,780,000	3,716,926	3,379,024	△ 63,074	98.33
	そ の 他 資 本 的 収 入	30,509,000	30,522,074	30,522,074	13,074	100.04

支 出

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額 ①	決 算 額		翌 年 度 繰 越 額 ③	不 用 額 ① - ② - ③	執行率 ②/①
			消費税及び地方消 費税を含む額 ②	消費税及び地方消 費税を含まない額			
資本的支出		1,953,513,000	1,634,465,997	1,587,911,250	275,900,500	43,146,503	83.67
	建設改良費	870,020,000	551,974,488	505,419,741	275,900,500	42,145,012	63.44
	企業債償還金	1,082,493,000	1,082,491,509	1,082,491,509	0	1,491	100.00
	予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.00

資本的収入の決算額は1,504,263,100円で、予算現額1,806,308,000円に対して83.28%の収入率となり、内訳の主なものは、企業債377,900,000円（構成比率25.12%）、他会計補助金888,088,000円（構成比率59.04%）、国及び県補助金133,383,000円（構成比率8.87%）などである。

資本的支出の決算額は1,634,465,997円、予算現額1,953,513,000円に対して83.67%の執行率である。

内訳は、建設改良費551,974,488円（構成比率33.77%、うち主なものは、委託料32,952,700円、工事請負費478,203,500円）、企業債償還金1,082,491,509円（構成比率66.23%）である。

工事請負費の主な事業内容は、公共下水道事業では、普及促進のため金勝寺・大鹿島前地内などで管路の新設工事を行った。

次に、農業集落排水事業は、金山地区の汚水処理施設で令和4年度から一部を繰越し機械更新工事を行った。

次に、特定地域排水処理事業は、浄化槽設置工事19基を行った。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額130,202,897円は、過年度分損益勘定留保資金67,562,779円、当年度分損益勘定留保資金16,423,273円、当年度分消費税資本的収支調整額46,216,845円で補てんされた。

比較資本的収支計算書

(単位:円【税込】・%)

科目	区分	令和5年度		令和4年度		比較増減額 (A) - (B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
企業債		377,900,000	25.12	463,300,000	27.81	△ 85,400,000	81.57
他会計負担金		0	0.00	0	0.00	0	—
他会計補助金		888,088,000	59.04	911,721,000	54.72	△ 23,633,000	97.41
国及び県補助金		133,383,000	8.87	135,669,000	8.14	△ 2,286,000	98.32
受益者負担金 及び分担金		70,653,100	4.70	120,726,000	7.25	△ 50,072,900	58.52
工事負担金		3,716,926	0.25	896,000	0.05	2,820,926	414.84
その他資本的収入		30,522,074	2.03	33,799,574	2.03	△ 3,277,500	90.30
資本的収入合計		1,504,263,100	100.00	1,666,111,574	100.00	△ 161,848,474	90.29
建設改良費		551,974,488	33.77	640,087,107	36.01	△ 88,112,619	86.23
固定資産購入費		0	0.00	0	0.00	0	—
企業債償還金		1,082,491,509	66.23	1,137,504,153	63.99	△ 55,012,644	95.16
資本的支出合計		1,634,465,997	100.00	1,777,591,260	100.00	△ 143,125,263	91.95
差引収支不足額		130,202,897	-	111,479,686	-	18,723,211	116.80

補てん財源明細書

引継現金	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度分損益 勘定留保資金	67,562,779	51.89	225,751	0.20	67,337,028	29,928.01
当年度分損益 勘定留保資金	16,423,273	12.61	59,893,789	53.73	△ 43,470,516	27.42
当年度分消費税 資本的収支調整額	46,216,845	35.50	51,360,146	46.07	△ 5,143,301	89.99
建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	130,202,897	100.00	111,479,686	100.00	18,723,211	116.80

2 予算に定められた業務の予定量と実績

- ・ 業務の予定量と実績は、下記のとおりである。

(単位:戸・m³・円【税込】・%)

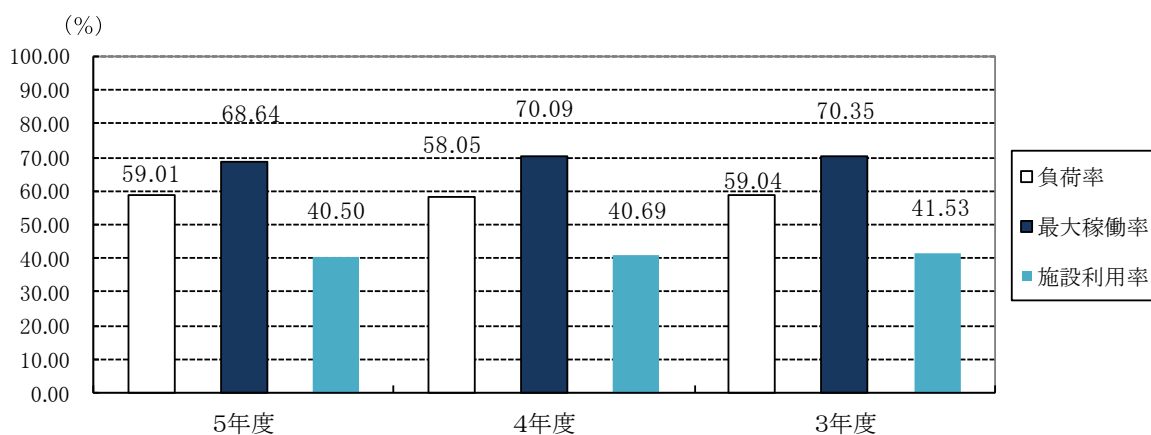
区 分	予 定	実 績	実 績 率
水 洗 化 戸 数	18,592	18,992	102.15
年 間 総 処 理 水 量	5,794,237	4,855,389	83.80
1 日 平 均 処 理 水 量	15,874	13,266	83.57
主 な 建 設 事 業 の 概 要 、 工 事	615,147,000	434,730,456	70.67

3 施設の利用状況

- ・ 施設の利用状況は、下記のとおりである。

(単位: m³・%)

区分 年度	1日処理 能 力 (A)	1日最大 処理水量 (B)	1日平均 処理水量 (C)	負 荷 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (B)	最大稼働率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$ (A)	施設利用率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$ (A)
5年度	32,754	22,482	13,266	59.01	68.64	40.50
4年度	32,679	22,905	13,297	58.05	70.09	40.69
3年度	32,645	22,965	13,558	59.04	70.35	41.53



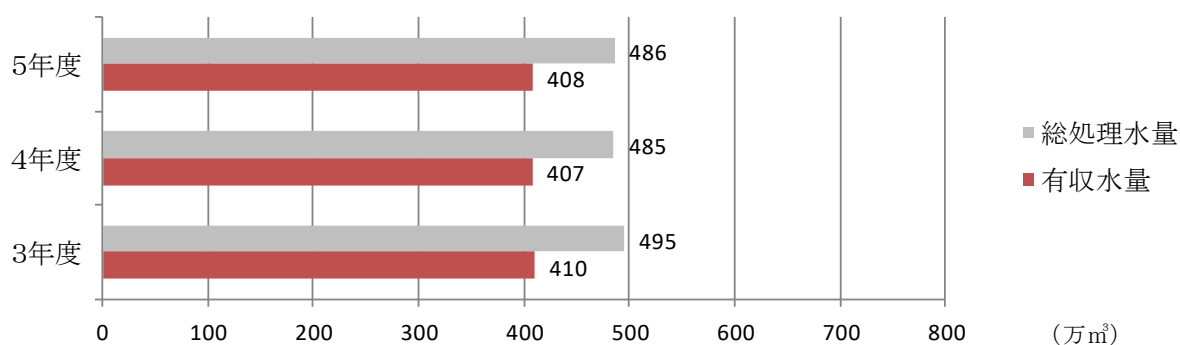
1日処理能力 32,754 m³に対して、1日最大処理水量は 22,482 m³、1日平均処理水量は 13,266 m³である。また、負荷率は 59.01%、最大稼働率は 68.64%、施設利用率は 40.50%となっている。

- ・ 処理効率性は、下記のとおりである。

(単位: m³・%)

区分 年度	総処理水量 (A)	指 数 (3年度= 100)	有収水量 (B)	有収率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	不明水量 (D)	不明率 $\frac{(D)}{(A)} \times 100$
5年度	4,855,389	98.11	4,076,639	83.96	778,750	16.04
4年度	4,853,351	98.07	4,074,878	83.96	778,473	16.04
3年度	4,948,701	100.00	4,098,571	82.82	850,130	17.18

※表記では、流入下水量のうち有収水量以外の下水量を不明水量としている。



総処理水量は 4,855,389 m³であった。このうち、有収水量は 4,076,639 m³で、有収率は 83.96%であった。

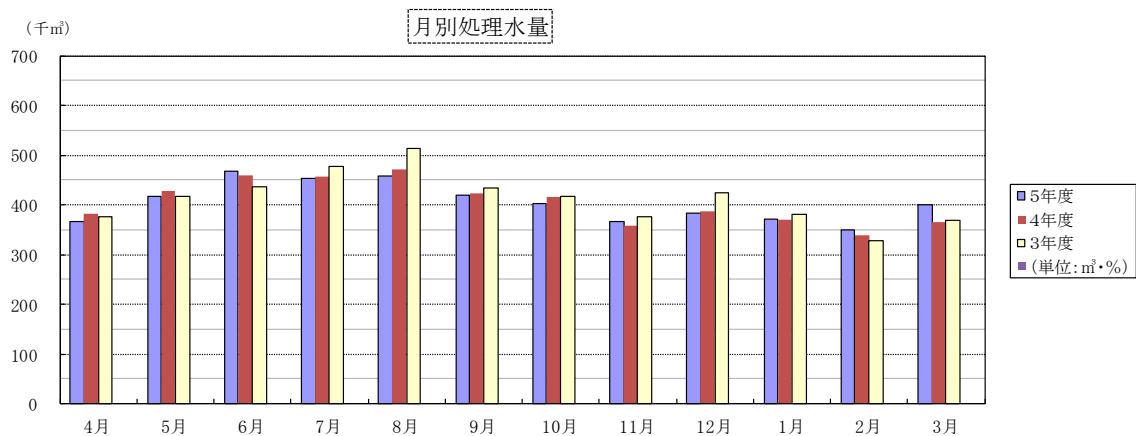
また、不明水量は 778,750 m³ (不明率 16.04%) となっている。

- ・ 月別処理量は、下記のとおりである。

月別汚水処理量

(単位:千m³)

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5年度	367	417	467	452	459	419	403	367	384	371	350	399	4,855
4年度	381	427	460	456	471	423	416	357	386	371	339	366	4,853
3年度	377	417	437	477	514	433	418	375	423	382	327	369	4,949



- ・ 接続人口、接続戸数、処理水量は、下記のとおりである。

区分 年度	接続人口	接続戸数	有収水量	指 数 (3年度=100)			1人当たり年間 処 理 水 量	1人当たり1日 平均処理水量
				接続人口	接続戸数	有収水量		
5年度	人 47,781	戸 18,992	m ³ 4,076,639	% 101.55	% 102.37	% 99.46	m ³ 85.32	ℓ 233.11
4年度	47,503	18,720	4,074,878	100.96	100.91	99.42	85.78	235.02
3年度	47,051	18,552	4,098,571	100.00	100.00	100.00	87.11	238.66

接続人口は、47,781人で、令和3年度を100とした指数で101.55%と増加しており、また、接続戸数は、18,992戸で指数102.37%と増加しており、有収水量は、4,076,639 m³で指数99.46%と減少している。

4 経営成績

(1) 経営成績の概要

総収益、総費用比較表

(単位:円【税抜】・%)

区分		年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		金額			
総収益	金額		2,441,243,806	2,361,182,213	2,384,610,727
	対前年度比		103.39	99.02	-
総費用	金額		2,215,558,601	2,251,313,904	2,286,852,673
	対前年度比		98.41	98.45	-
損益	金額		225,685,205	109,868,309	97,758,054
	対前年度比		205.41	112.39	-

本年度の経営成績は、総収益2,441,243,806円に対し、総費用2,215,558,601円で、差引225,685,205円の純利益となっている。

決算審査資料2「比較損益計算書」のとおり、収益の部では営業収益が767,675,223円で全体の31.45%を占め、営業外収益で1,673,138,001円(68.54%)、特別利益で430,582円(0.02%)となっている。

また、費用の部では、営業費用が2,041,791,245円で全体の92.16%を占め、営業外費用173,677,590円(7.84%)、特別損失89,766円(0.00%)となっている。

(2) 経営指標

(単位:%)

区分	年度	5年度	4年度	3年度	算式
総資本利益率		0.60	0.29	0.25	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本(平均)}} \times 100$
営業収益対営業費用比率		37.60	35.48	35.80	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
総収益対総費用比率		110.19	104.88	104.27	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

上記(決算審査資料6「経営分析比較表」に再掲)のとおり、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である総資本利益率は0.60%である。

また、営業収益対営業費用比率は37.60%であり、総収益対総費用比率は110.19%である。

(3) 使用料単価・汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次のとおりである。

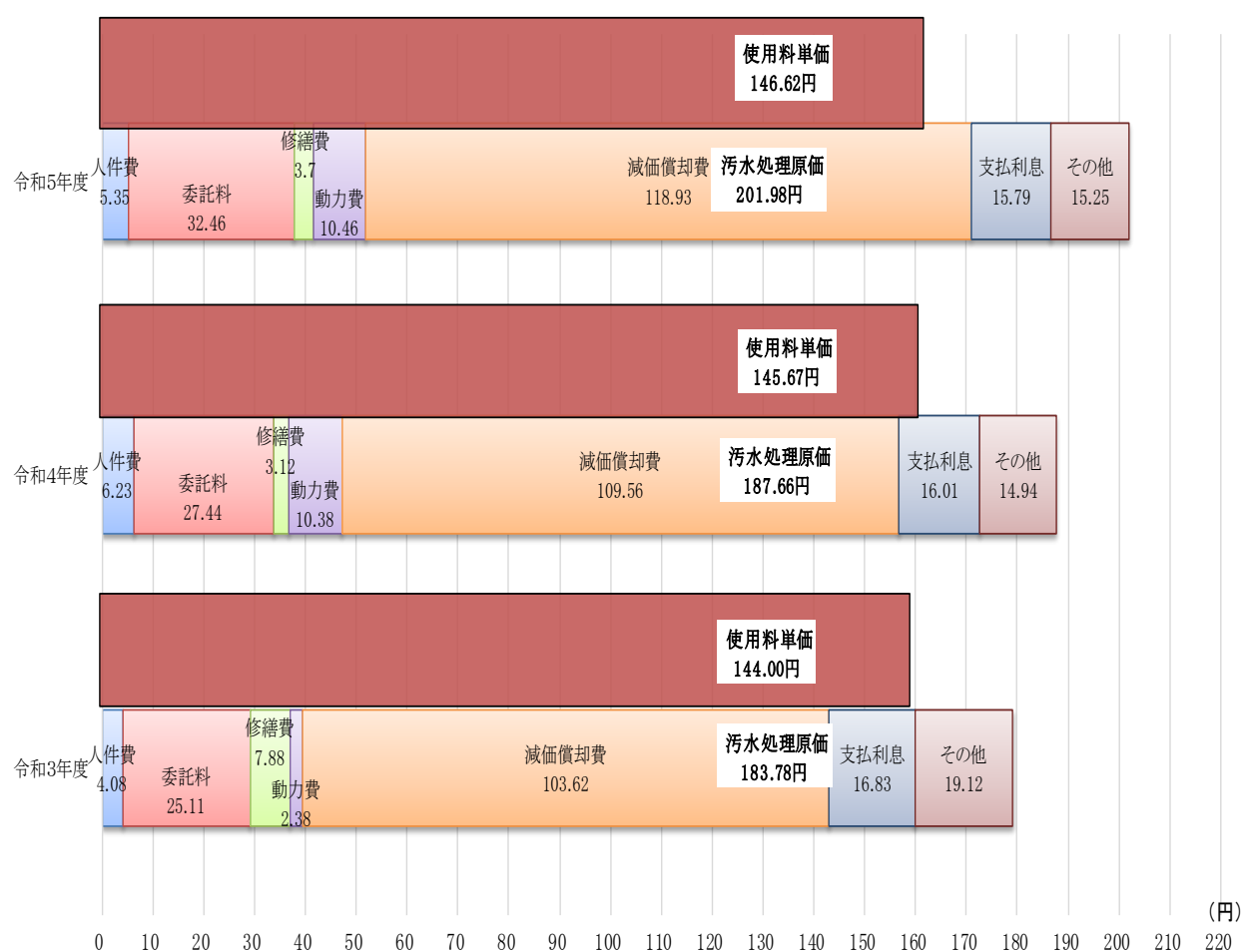
(単位:円【税抜】)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
使用料単価 (A)	146.62	145.67	144.00
汚水処理原価 (B)	201.98	187.66	183.78
汚水処理利益 (A)-(B)	△ 55.36	△ 41.99	△ 39.78

上記(決算審査資料1「業務実績表」に再掲)のとおり、使用料単価(下水道使用料/有収水量)は、1 m³当たり 146.62 円、汚水処理原価(汚水処理費※/有収水量)は、1 m³当たり 201.98 円、差引き汚水処理利益は、1 m³当たり △55.36 円となっている。

※ 汚水処理費＝維持管理経費＋資本費

使用料単価・汚水処理原価(使用料原価に占める主な費用の内訳)



(4) 労働生産性

労働生産性指標

(単位: m³・円【税抜】・人)

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
職員1人当たり有収水量	815,328	679,146	683,095
職員1人当たり営業収益	153,535,045	120,936,505	118,521,141
職員1人当たり接続人口	9,556	7,917	7,842
平均給与	6,017,814	5,650,986	5,783,156

上記(決算審査資料1「業務実績表」に再掲)のとおり、本年度の労働生産性について指標ごとにみると、職員1人当たり有収水量は815,328 m³、職員1人当たり営業収益は153,535,045円となっている。

また、職員1人当たり接続人口は9,556人、平均給与は6,017,814円となっている。(所属職員10人中、損益勘定所属職員5人)

5 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(単位:円【税抜】・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定資産	36,650,728,066	97.99	37,432,234,077	98.59	38,100,831,271	99.07
流動資産	749,929,691	2.01	536,407,542	1.41	357,278,632	0.93
資 産 合 計	37,400,657,757	100.00	37,968,641,619	100.00	38,458,109,903	100.00

固定負債	9,852,242,618	26.34	10,461,051,313	27.55	11,077,695,517	28.80
流動負債	1,238,840,302	3.31	1,318,638,223	3.47	1,315,322,066	3.42
繰延収益	25,499,418,369	68.18	25,604,480,820	67.44	25,590,489,366	66.54
負 債 合 計	36,590,501,289	97.83	37,384,170,356	98.46	37,983,506,949	98.77
自己資本金	105,046,216	0.28	105,046,216	0.28	105,046,216	0.27
出 資 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
資 本 金	105,046,216	0.28	105,046,216	0.28	105,046,216	0.27
資本剰余金	187,429,182	0.50	187,429,182	0.49	187,429,182	0.49
利益剰余金	517,681,070	1.38	291,995,865	0.77	182,127,556	0.47
剰 余 金	705,110,252	1.89	479,425,047	1.26	369,556,738	0.96
資 本 合 計	810,156,468	2.17	584,471,263	1.54	474,602,954	1.23
負債・資本合計	37,400,657,757	100.00	37,968,641,619	100.00	38,458,109,903	100.00

本年度における資産、負債及び資本の状況は、上記（決算審査資料3「比較貸借対照表」に再掲）のとおりであり、その概要は、次のとおりである。

(1) 資 産

資産の総額は37,400,657,757円である。

その内、固定資産は36,650,728,066円で、資産総額に占める割合は97.99%となっており、流動資産は749,929,691円で、資産総額に占める割合は2.01%となっている。

(2) 負債・資本

負債及び資本の総額は37,400,657,757円である。

ア. 負債

負債合計は 36,590,501,289 円で、負債及び資本の総額に占める割合は 97.83% となっている。

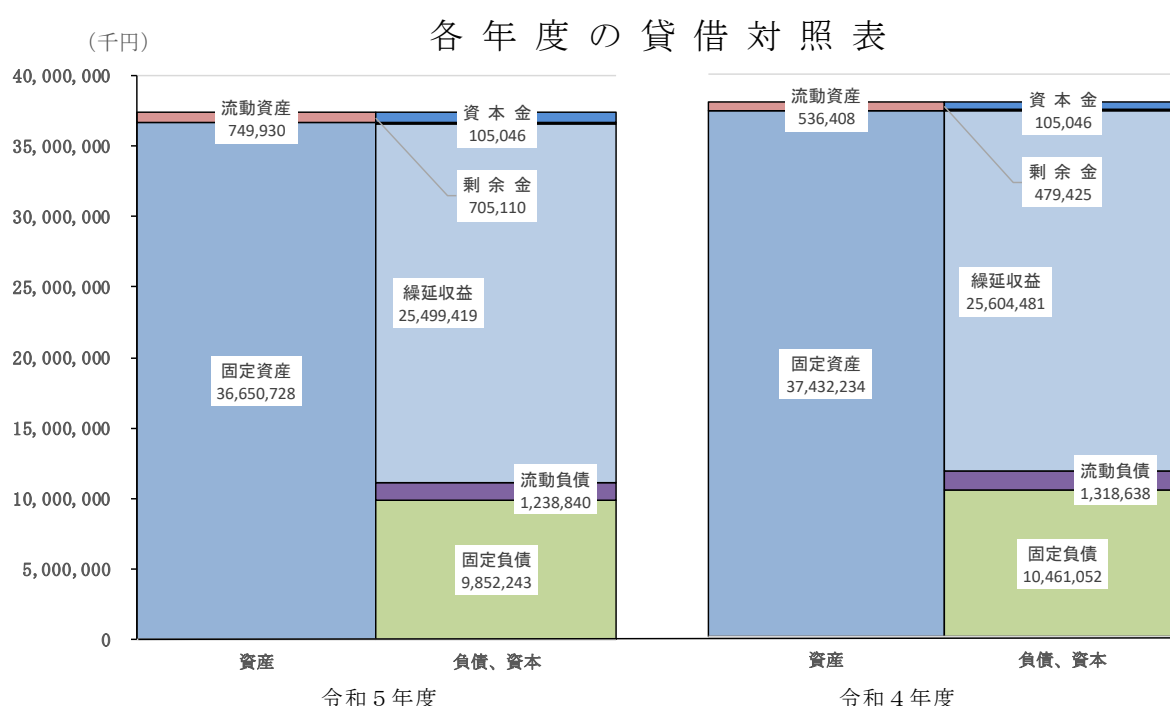
内訳は、固定負債 9,852,242,618 円（構成比率 26.34%）、流動負債 1,238,840,302 円（構成比率 3.31%）、繰延収益 25,499,418,369 円（構成比率 68.18%）である。

イ. 資本

資本合計は 810,156,468 円で、負債及び資本の総額に占める割合は 2.17% となっている。

資本金は 105,046,216 円（構成比率 0.28%）で、すべて自己資本金である。

剰余金は 705,110,252 円（構成比率 1.89%）で、その内訳は、資本剰余金 187,429,182 円（構成比率 0.50%）、利益剰余金 517,681,070 円（構成比率 1.38%）である。



(3) 資金の運用状況

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について表示するものである。

「業務活動」によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動」によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動」によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次の表のとおりである。

☆白河市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(単位:円【税抜】)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	225,685,205	109,868,309	115,816,896
減価償却費	1,309,317,752	1,319,073,174	△ 9,755,422
長期前受金戻入額	△ 1,186,309,154	△ 1,192,287,277	5,978,123
上記以外の現金収入を伴わない収入	0	0	0
上記以外の現金支出を伴わない支出	0	0	0
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	173,349,191	192,090,289	△ 18,741,098
固定資産除去損	0	518,839	△ 518,839
固定資産売却益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	5,749,039	80,933,662	△ 75,184,623
未払金の増減額(△は減少)	12,345,377	58,464,106	△ 46,118,729
引当金の増減額(△は減少)	3,624,737	2,455,305	1,169,432
前払金の増加額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増加額	0	0	0
その他流動負債の増加額	14,779	△ 43,305	58,084
小 計	543,776,926	571,073,102	△ 27,296,176
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 173,349,191	△ 192,090,289	18,741,098
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	370,427,735	378,982,813	△ 8,555,078

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 505,419,741	△ 585,572,819	80,153,078
国庫補助金等による収入	1,058,854,703	1,140,856,731	△ 82,002,028
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	553,434,962	555,283,912	△ 1,848,950

財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	377,900,000	463,300,000	△ 85,400,000
企業債の償還による支出	△ 1,082,491,509	△ 1,137,504,153	55,012,644
出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 704,591,509	△ 674,204,153	△ 30,387,356

資金増加(減少)額 ④(①+②+③)	219,271,188	260,062,572	△ 40,791,384
資金期首残高 ⑤	444,740,363	184,677,791	260,062,572
資金期末残高 ⑥(④+⑤)	664,011,551	444,740,363	219,271,188

※間接法により作成

業務活動によるキャッシュ・フローは370,427,735円、投資活動によるキャッシュ・フローは553,434,962円、財務活動によるキャッシュ・フローは△704,591,509円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は219,271,188円増加し、資金期末残高は664,011,551円となっている。

財 務 比 率

(単位:%)

年度 区 分	5年度	4年度	3年度	算 式
流 動 比 率	60.53	40.68	27.16	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	70.35	68.98	67.78	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.35	102.13	102.58	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

この表から、短期債務の支払能力を示す流動比率は60.53%である。また、長期健全性を示す自己資本構成比率は70.35%であり、固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われているかを示す固定資産対長期資本比率は101.35%である。

6 下水道料金の収入状況

下水道料金の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円【税込】・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	欠 損 処 分 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	657,445,751	591,185,404	0	66,260,347	89.92
過 年 度 分	79,217,696	70,991,683	1,112,410	7,113,603	89.62
合 計	736,663,447	662,177,087	1,112,410	73,373,950	89.89

下水道料金の収納率は、現年度分89.92%、過年度分89.62%で、年度末における収入未済額は73,373,950円である。

欠損処分は269件1,112,410円で、行方不明及び死亡等のため徴収不能となり、時効となったものである。

むすび

令和5年度白河市下水道事業会計決算審査の概要は、前述のとおりである。

本年度の決算状況における収益的収支（税抜）については、下水道使用料や西郷村との負担割合の見直しによる共同利用施設維持管理負担金、更に他会計補助金の増加により、収益が対前年度80,061,593円増の2,441,243,806円、総係費や減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費等の減少により、費用が対前年度35,755,303円減の2,215,558,601円となり、純利益は115,816,896円増の225,685,205円となった。

資本的収支（税込）については、企業債、他会計補助金及び受益者負担金等の減少により、収入が対前年度161,848,474円減の1,504,263,100円、建設改良費や企業債償還金等の減少により、支出が対前年度143,125,263円減の1,634,465,997円となった。なお、財源不足の130,202,897円については、過年度分損益勘定留保資金67,562,779円、当年度分損益勘定留保資金16,423,273円及び当年度分消費税資本的収支調整額46,216,845円で補てんしている。

建設改良工事について、公共下水道事業は、金勝寺地区や大鹿島、大鹿島前地区などで管路の新設工事を行った。農業集落排水事業は、機能強化事業として、金山、皮籠、番沢地区の汚水処理施設の機器更新工事を行い、特定地域生活排水処理事業は、19基の合併浄化槽設置工事を行った。

処理状況については、年間総処理水量4,855,389 m^3 のうち、有収水量は4,076,639 m^3 で有収率は83.96%（公共下水道86.77%、農業集落排水76.57%、特定地域生活排水処理100%）となり平均すると、前年度（83.96%）と同率となった。

接続戸数については、前年度から272戸増の18,992戸、接続人口も278人増の47,781人となったほか、財政状況についても、公営企業会計へ移行した令和2年度から収益的収支の黒字が続き、純利益も年々増加している。

各種経営指標については、経費回収率は昨年度と比較して5.03%減の72.59%となったが、これは一般会計繰入金の一部である「高資本費対策経費」の繰り入れ条件が満了したことで、繰入金が減少し、汚水資本費が増加した為である。なお、総収支比率及び経常収支比率は、いずれも望ましいとされる100%以上を維持している。

下水道事業では、経営戦略において将来の料金収入見込みを示しており、実績値が推計値を下回る状況が続いていたが、令和4年3月に改訂された経営戦略では推計値が下方修正されたこともあり、今年度は、昨年度と同様推計値を上回ることができた。

また、有収水量や接続戸数は増加しているが、依然として営業収益で営業費用の維持管理費等をカバーしきれていない実態が浮き彫りになっており、一般会計からの補助金に依存する経営状況が続いている。

今後は、経営状況等を踏まえた料金等の見直しを検討されているようであるが、業務の効率化や経営基盤の強化を図るとともに、より衛生的で快適な市民生活と公共用水域の水質保全を目標に各種施策を総合的かつ効果的に推進され、さらなる市民サービスの向上に努められるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

1	業 務 實 績 表
2	比 較 損 益 計 算 書
3	比 較 貸 借 對 照 表
4	収 益 節 別 明 細 書
5	費 用 節 別 明 細 書
6	經 營 分 析 比 較 表

業 務 実 績 表

(税抜)

項 目		令和5年度(A)	令和4年度(B)	令和3年度	比較増減(A)-(B)
行政区域内人口 ① (人)		56,695	58,344	59,067	△ 1,649
処理区域内人口 ② (人)		51,835	51,442	50,557	393
現在接続人口 ③ (人)		47,781	47,503	47,051	278
接続戸数 (戸)		18,992	18,720	18,552	272
普及率 (%)	②/①×100	91.43	88.17	85.59	3.26
水洗化率 (%)	③/②×100	92.18	92.34	93.07	△ 0.16
管渠延長 (km)		412	410	408	2
市町村設置型浄化槽管理数 (基)		863	835	794	28
処理能力 (m ³ /日)		32,754	32,679	32,645	75
年間総処理水量 (m ³)		4,855,389	4,853,351	4,948,701	2,038
年間総有収水量 (m ³)		4,076,639	4,074,878	4,098,571	1,761
有収率 (%)		83.96	83.96	82.82	0.00
1日最大処理水量 (m ³)		22,482	22,905	22,965	△ 423
1日平均処理水量 (m ³)		13,266	13,297	13,558	△ 30
1人1日最大処理水量 (ℓ)		471	482	488	△ 11
1人1日平均処理水量 (ℓ)		278	280	288	△ 2
総職員数 (人)		10	11	11	△ 1
損益勘定所属職員 (人)		5	6	6	△ 1
資本勘定所属職員 (人)		5	5	5	0
施設利用率 (%)		40.61	40.69	41.53	△ 0.08
負荷率 (%)		59.01	58.05	59.04	0.96
最大稼働率 (%)		68.83	70.09	70.35	△ 1.26
固定資産使用効率 (m ³ /万円)		1.33	1.30	1.30	0.03
使用料単価 (円)		146.62	145.67	144.00	0.95
汚水処理原価 (円)		201.98	187.66	183.78	14.32
職員1人当たり接続人口 (人)		9,556	7,917	7,842	1,639
職員1人当たり有収水量 (m ³)		815,328	679,146	683,095	136,182
職員1人当たり営業収益 (円)		153,535,045	120,936,505	118,521,141	32,598,540
職員1人当たり有形固定資産 (千円)		3,657,669	3,395,772	3,456,126	261,897

(注) 行政・処理区域内人口 …… 年度末の住民基本台帳人口

比 較 損 益

科目	令和5年度		令和4年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
収益の部						
1.営業収益						
下水道使用料	597,707,613	24.48	593,593,212	25.14	4,114,401	100.69
他会計負担金	29,932,000	1.23	31,018,000	1.31	△ 1,086,000	96.50
その他の営業 収 益	140,035,610	5.74	101,007,819	4.28	39,027,791	138.64
小 計	767,675,223	31.45	725,619,031	30.73	42,056,192	105.80
2.営業外収益						
他会計補助金	475,614,000	19.48	432,801,000	18.33	42,813,000	109.89
国庫補助金	0	0.00	222,000	0.01	△ 222,000	皆減
長期前受金戻入	1,186,309,154	48.59	1,192,287,277	50.50	△ 5,978,123	99.50
雑 収 益	11,214,847	0.46	10,248,266	0.43	966,581	109.43
小 計	1,673,138,001	68.54	1,635,558,543	69.27	37,579,458	102.30
3.特別利益						
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度損益 修 正 益	430,582	0.02	4,639	0.00	425,943	9,281.78
小 計	430,582	0.02	4,639	0.00	425,943	9,281.78
収益合計	2,441,243,806	100.00	2,361,182,213	100.00	80,061,593	103.39

計 算 書

(単位:円【税抜】・%)

科目	令和5年度		令和4年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
費用の部						
1.営業費用						
管 渠 費	50,801,391	2.29	46,945,669	2.09	3,855,722	108.21
処 理 場 費	520,401,284	23.49	498,829,319	22.16	21,571,965	104.32
浄 化 槽 費	44,854,404	2.02	42,894,343	1.91	1,960,061	104.57
業 務 費	40,798,651	1.84	43,475,373	1.93	△ 2,676,722	93.84
水洗化普及費	315,000	0.01	250,000	0.01	65,000	126.00
総 係 費	75,302,763	3.40	92,915,459	4.13	△ 17,612,696	81.04
減価償却費	1,309,317,752	59.10	1,319,073,174	58.59	△ 9,755,422	99.26
資産減耗費	0	0.00	670,671	0.03	△ 670,671	皆減
小 計	2,041,791,245	92.16	2,045,054,008	90.84	△ 3,262,763	99.84
2.営業外費用						
支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	173,349,191	7.82	192,090,289	8.53	△ 18,741,098	90.24
消費税及び地方消 費 税	0	0.00	0	0.00	0	—
その他営業外費用	328,399	0.01	13,967,555	0.62	△ 13,639,156	2.35
小 計	173,677,590	7.84	206,057,844	9.15	△ 32,380,254	84.29
3.特別損失						
過年度損益 修 正 損	89,766	0.00	202,052	0.01	△ 112,286	44.43
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
小 計	89,766	0.00	202,052	0.01	△ 112,286	44.43
費用合計	2,215,558,601	100.00	2,251,313,904	100.00	△ 35,755,303	98.41
差引当年度 純 利 益	225,685,205		109,868,309		115,816,896	205.41

比 較 貸 借

科目	令和5年度		令和4年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
資産の部						
1.固定資産	36,650,728,066	97.99	37,432,234,077	98.59	△ 781,506,011	97.91
(1) 有形固定資産	36,576,685,923	97.80	37,353,490,151	98.38	△ 776,804,228	97.92
土 地	300,119,810	0.80	300,119,810	0.79	0	100.00
建 物	1,429,722,967	3.82	1,484,187,407	3.91	△ 54,464,440	96.33
構 築 物	32,555,229,215	87.04	33,221,185,123	87.50	△ 665,955,908	98.00
機械及び装置	2,056,826,323	5.50	2,178,761,193	5.74	△ 121,934,870	94.40
車 両 運 搬 具	200,529	0.00	200,529	0.00	0	100.00
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	17,356,380	0.05	19,413,558	0.05	△ 2,057,178	89.40
建 設 仮 勘 定	217,230,699	0.58	149,622,531	0.39	67,608,168	145.19
(2) 無形固定資産	73,942,143	0.20	78,643,926	0.21	△ 4,701,783	94.02
施 設 利 用 権	73,942,143	0.20	78,643,926	0.21	△ 4,701,783	94.02
(3) 投資その他の資産	100,000	0.00	100,000	0.00	0	100.00
出 資 金	100,000	0.00	100,000	0.00	0	100.00
2.流動資産	749,929,691	2.01	536,407,542	1.41	213,522,149	139.81
(1) 現 金 預 金	664,011,551	1.78	444,740,363	1.17	219,271,188	149.30
(2) 未 収 金	85,918,140	0.23	91,667,179	0.24	△ 5,749,039	93.73
資 産 合 計	37,400,657,757	100.00	37,968,641,619	100.00	△ 567,983,862	98.50

対 照 表

(単位:円【税抜】・%)

科目	令和5年度		令和4年度		比較増減額 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
負債の部						
1.固定負債	9,852,242,618	26.34	10,461,051,313	27.55	△ 608,808,695	94.18
(1) 企業債	9,838,616,899	26.31	10,451,129,594	27.53	△ 612,512,695	94.14
(2) 引当金	13,625,719	0.04	9,921,719	0.03	3,704,000	137.33
2.流動負債	1,238,840,302	3.31	1,318,638,223	3.47	△ 79,797,921	93.95
(1) 企業債	990,412,695	2.65	1,082,491,509	2.85	△ 92,078,814	91.49
(2) 未払金	240,290,137	0.64	227,944,760	0.60	12,345,377	105.42
(3) 引当金	6,911,737	0.02	6,991,000	0.02	△ 79,263	98.87
(4) その他 流動負債	1,225,733	0.00	1,210,954	0.00	14,779	101.22
3.繰延収益	25,499,418,369	68.18	25,604,480,820	67.44	△ 105,062,451	99.59
(1) 長期前受金	25,225,262,316	67.45	25,426,730,313	66.97	△ 201,467,997	99.21
(2) 建設仮勘定 長期前受金	274,156,053	0.73	177,750,507	0.47	96,405,546	154.24
負債合計	36,590,501,289	97.83	37,384,170,356	98.46	△ 793,669,067	97.88
資本の部						
1.資本金	105,046,216	0.28	105,046,216	0.28	0	100.00
(1) 自己資本金	105,046,216	0.28	105,046,216	0.28	0	100.00
2.剰余金	705,110,252	1.89	479,425,047	1.26	225,685,205	147.07
(1) 資本剰余金	187,429,182	0.50	187,429,182	0.49	0	100.00
国県補助金	148,425,208	0.40	148,425,208	0.39	0	100.00
工事負担金	0	0.00	0	0.00	0	—
その他 資本剰余金	39,003,974	0.10	39,003,974	0.10	0	100.00
(2) 利益剰余金	517,681,070	1.38	291,995,865	0.77	225,685,205	177.29
減債積立金	30,000,000	0.08	20,000,000	0.05	10,000,000	150.00
建設改良 積立金	207,000,000	0.55	107,000,000	0.28	100,000,000	193.46
当年度未処分 利益剰余金	280,681,070	0.75	164,995,865	0.43	115,685,205	170.11
資本合計	810,156,468	2.17	584,471,263	1.54	225,685,205	138.61
負債・資本合計	37,400,657,757	100.00	37,968,641,619	100.00	△ 567,983,862	98.50

収 益 節 別

科 目	区 分	令和5年度		
		金 額 (A)	構成比率	前年度に対する 比率 (A)/(B)
営業収益		767,675,223	31.45	105.80
下水道使用料		597,707,613	24.48	100.69
下水道使用料		597,707,613	24.48	100.69
他会計負担金		29,932,000	1.23	96.50
雨水処理負担金		29,932,000	1.23	96.50
その他の営業収益		140,035,610	5.74	138.64
手数料		215,000	0.01	311.59
共同利用施設維持管理負担金		139,820,610	5.73	138.52
営業外収益		1,673,138,001	68.54	102.30
他会計補助金		475,614,000	19.48	109.89
汚水処理補助金		475,614,000	19.48	109.89
国庫補助金		0	0.00	皆減
国庫補助金		0	0.00	皆減
長期前受金戻入		1,186,309,154	48.59	99.50
国庫補助金		255,185,311	10.45	99.81
県補助金		265,399,646	10.87	96.80
受益者負担金及び分担金		33,516,706	1.37	101.82
工事負担金		10,104,043	0.41	99.81
受贈財産評価額		27,791,363	1.14	104.38
その他長期前受金		594,312,085	24.34	100.26
雑収益		11,214,847	0.46	109.43
行政財産使用料		0	0.00	—
自動販売機設置実費徴収金		0	0.00	—
共同利用施設建設負担金		5,136,262	0.21	92.21
原子力賠償損害賠償金		0	0.00	—
その他雑収益		6,078,585	0.25	129.94
特別利益		430,582	0.02	9,281.78
その他の特別利益		0	0.00	—
その他の特別利益		0	0.00	—
過年度分損益修正益		430,582	0.02	9,281.78
過年度分損益修正益		430,582	0.02	9,281.78
合 計		2,441,243,806	100.00	103.39

明 細 書

(単位 円【税抜】・%)

令和4年度			令和3年度		
金 額 (B)	構成比率	前年度に対する 比率 (B)/(C)	金 額 (C)	構成比率	2年度に 対する 比率
725,619,031	30.73	102.04	711,126,845	29.82	100.27
593,593,212	25.14	100.57	590,213,184	24.75	100.28
593,593,212	25.14	100.57	590,213,184	24.75	100.28
31,018,000	1.31	109.86	28,234,000	1.18	105.78
31,018,000	1.31	109.86	28,234,000	1.18	105.78
101,007,819	4.28	108.99	92,679,661	3.89	98.66
69,000	0.00	107.81	64,000	0.00	26.23
100,938,819	4.27	108.99	92,615,661	3.88	98.85
1,635,558,543	69.27	97.76	1,672,996,452	70.16	103.11
432,801,000	18.33	95.66	452,440,000	18.97	116.45
432,801,000	18.33	95.66	452,440,000	18.97	116.45
222,000	0.01	皆増	0	0.00	—
222,000	0.01	皆増	0	0.00	—
1,192,287,277	50.50	99.52	1,198,037,418	50.24	98.49
255,679,675	10.83	99.89	255,963,880	10.73	102.34
274,168,198	11.61	95.94	285,782,073	11.98	99.66
32,917,021	1.39	100.50	32,754,186	1.37	100.76
10,123,016	0.43	99.19	10,205,858	0.43	103.97
26,624,772	1.13	132.99	20,020,422	0.84	101.07
592,774,595	25.10	99.91	593,310,999	24.88	96.09
10,248,266	0.43	45.51	22,519,034	0.94	128.50
0	0.00	皆減	70,350	0.00	88.65
0	0.00	—	0	0.00	皆減
5,570,295	0.24	83.97	6,633,700	0.28	87.81
0	0.00	皆減	13,775,721	0.58	19,941.69
4,677,971	0.20	229.40	2,039,263	0.09	20.77
4,639	0.00	0.95	487,430	0.02	193.49
0	0.00	—	0	0.00	皆減
0	0.00	—	0	0.00	皆減
4,639	0.00	0.95	487,430	0.02	皆増
4,639	0.00	0.95	487,430	0.02	皆増
2,361,182,213	100.00	99.02	2,384,610,727	100.00	102.26

費用節別明細書

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減 (A)-(B)	前年度に 対する比率 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率		
	(単位 円【税抜】・%)					
1. 人件費	58,784,094	2.65	74,717,669	3.32	△ 15,933,575	78.67
(1) 直接人件費	36,591,426	1.65	40,086,244	1.78	△ 3,494,818	91.28
報 酬	3,094,358	0.14	2,778,330	0.12	316,028	111.37
給 料	21,464,700	0.97	23,834,700	1.06	△ 2,370,000	90.06
手 当	8,624,368	0.39	10,071,214	0.45	△ 1,446,846	85.63
賞与引当金繰入額	3,408,000	0.15	3,402,000	0.15	6,000	100.18
(2) 間接人件費	22,192,668	1.00	34,631,425	1.54	△ 12,438,757	64.08
法定福利費	6,513,142	0.29	7,519,609	0.33	△ 1,006,467	86.62
法定福利費引当金繰入額	82,000	0.00	662,000	0.03	△ 580,000	12.39
退職給付引当金繰入額	3,704,000	0.17	3,732,000	0.17	△ 28,000	99.25
退職給付金	0	0.00	335,940	0.01	△ 335,940	皆減
報 償 費	11,893,526	0.54	22,381,876	0.99	△ 10,488,350	53.14
2. 物件費及びその他の経費	2,156,774,507	97.35	2,176,596,235	96.68	△ 19,821,728	99.09
旅 費	203,916	0.01	712,631	0.03	△ 508,715	28.61
備 消 耗 品 費	1,726,639	0.08	626,397	0.03	1,100,242	275.65
光 熱 水 費	732,949	0.03	696,567	0.03	36,382	105.22
燃 料 費	2,814,391	0.13	2,305,410	0.10	508,981	122.08
印 刷 製 本 費	141,600	0.01	873,400	0.04	△ 731,800	16.21
修 繕 費	40,549,404	1.83	37,276,718	1.66	3,272,686	108.78
動 力 費	114,868,125	5.18	124,409,554	5.53	△ 9,541,429	92.33

薬品	14,634,028	0.66	13,790,104	0.61	843,924	106.12
費						
通信運搬費	3,355,699	0.15	3,321,545	0.15	34,154	101.03
手数	61,633,864	2.78	61,822,675	2.75	△ 188,811	99.69
料						
保険料	664,628	0.03	613,432	0.03	51,196	108.35
委託料	356,028,561	16.07	329,158,473	14.62	26,870,088	108.16
賃借料	813,657	0.04	805,123	0.04	8,534	101.06
材料費	315,650	0.01	189,600	0.01	126,050	166.48
負担金	72,974,288	3.29	71,802,265	3.19	1,172,023	101.63
補助金	305,000	0.01	250,000	0.01	55,000	122.00
公課費	0	0.00	11,600	0.00	△ 11,600	皆減
貸倒引当金繰入額	1,927,000	0.09	1,927,000	0.09	0	100.00
有形固定資産	1,304,615,969	58.88	1,314,371,391	58.38	△ 9,755,422	99.26
減価償却						
無形固定資産	4,701,783	0.21	4,701,783	0.21	0	100.00
減価償却						
固定資産除却費	0	0.00	670,671	0.03	△ 670,671	皆減
企業債利息	173,349,191	7.82	192,090,289	8.53	△ 18,741,098	90.24
雑支出	328,399	0.01	13,967,555	0.62	△ 13,639,156	2.35
過年度損益修正損	89,766	0.00	202,052	0.01	△ 112,286	44.43
手当	0	0.00	0	0.00	0	—
法定福利費	0	0.00	0	0.00	0	—
消費税及び地方消費税	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	2,215,558,601	100.00	2,251,313,904	100.00	△ 35,755,303	98.41

經 營 分 析

分 析 項 目		算 式	単位	年 度	
				5年度	4年度
構 成 比 率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	97.99	98.59
	2. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	%	26.34	27.55
	3. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	%	70.35	68.98
財 務 比 率	4. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	139.31	142.93
	5. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	101.35	102.13
	6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	60.53	40.68
	7. 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{営業未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	59.26	39.55
	8. 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	53.60	33.73
回 轉 率	9. 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{総資本 (平均)}}$	回	2.04	1.89
	10. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本 (平均)}}$	回	2.92	2.80
	11. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産 (平均)}}$	回	2.07	1.91
	12. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産 (平均)}}$	回	119.36	192.02
	13. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金 (平均)}}$	回	864.57	549.15
	14. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.50	3.44
収 益 率	15. 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{総資本 (平均)}} \times 100$	%	0.60	0.29
	16. 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	37.60	35.48
	17. 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	110.19	104.88
そ の 他	18. 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	%	1.60	1.67
	19. 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	70.52	79.60

比 較 表

3年度	説 明
99.07	総資産に対する固定資産の占める割合を表すもので、公営企業においては流動資産の額が低い ため、この比率は必然的に高くなる。
28.80	総資本(資本+負債)の中に占める固定負債の割合を表すもので、公営企業の場合は設備拡張 を全面的に企業債に依存しているため、この比率は高くなる。
67.78	総資本の中に占める自己資本の割合を表すもので、この比率が高いほど経営は健全である。
146.18	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを表すもので、建設投資のための財源として 企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率は高くなる。
102.58	固定資産の調達に、自己資本と固定負債(企業債を含む)の範囲内で行われているかどうかを 表すもので、100%以下であることを要する。
27.16	企業の支払能力を表すもので、一般的には200%以上が望ましく最低限度100%が必要である。
20.00	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対 比させたもので、通常100%以上あれば良いとされている。
14.04	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力をみるために、流動比率や当座比率と ともに計算されるのが通例である。
1.84	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。従ってこの率は 高い方が良い。
2.75	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。
1.86	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資 産投資が過剰かどうかをみるのに重んじられる。
238.12	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
509.82	未収金に対する営業収益の割合を表すものである。この比率が高いほど未収期間が短く、早く回 収されていることになる。
3.41	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
0.25	総資本の何%に当たる利益を上げたかの収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合 的に表すものである。損失が生じた場合は負数(△)となる。
35.80	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。 比率が高いほど営業利益率が良いとされる。
104.27	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
1.76	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された負債とを比較することにより利子率 を計算したものである。
81.60	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費等を比較したもので、企業債償還能力を 示し、この数値が低いほど償還能力は高い。

《 経営分析比較表の算式に用いた用語 》

1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産

2 総 資 本 = 資本 + 負債

3 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

4 平 均 = (期首 + 期末) / 2

5 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

6 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

7 期末償却資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定